

「SDGs17ゴール」の到達点の分析について

令和元年8月

目次

◦「SDGs17ゴールの到達点」について(個別ゴールの評価) ……p.5

◦個別ゴール毎の検証

◦ゴール1 ……p. 6

◦ゴール2 ……p.10

◦ゴール3 ……p.14

◦ゴール4 ……p.18

◦ゴール5 ……p.22

◦ゴール6 ……p.26

◦ゴール7 ……p.30

◦ゴール8 ……p.34

◦ゴール9 ……p.38

◦ゴール10……p.42

◦ゴール11……p.46

◦ゴール12……p.50

◦ゴール13……p.54

◦ゴール14……p.58

◦ゴール15……p.62

◦ゴール16……p.66

◦ゴール17……p.70

SDGs17ゴール毎の検証について

◆ 国際的な日本の評価（SDSN）

- ・世界各国のSDGs達成度、ゴール毎の取組みを調査した、「国連持続可能な開発ソリューション・ネットワーク（SDSN）」とベルテルスマン（ドイツ）が公表している指標。
- ・「2030達成に向けて順調に進んでいる指標」をA、「50%以上で改善しているものの、2030年の達成が困難な指標」をB、「改善割合が50%以下で、2030年の達成が困難な指標」をC、「状態が悪化している指標」をDとして表示。

◆ 国内比較（自治体SDGs指標）

- ・SDGsの指標が世界、国家レベルでしか存在しないこと等を背景とし、自治体の現状を把握することを目的に、「建築環境・省エネルギー機構」が公表している指標。
- ・国内全都道府県・市町村別に集計し、100～0に指数化したうえで、「100以下」をA、「75以下」をB、「50以下」をC、「25以下」をDとして表示。
- ・突発的な自然災害など外的要因で大きく経年変動する指標や、予算の規模など課題の重要性和値の関係性について判断が困難な指標、データが欠損している指標などは、（※）として独自に評価から除外して整理。

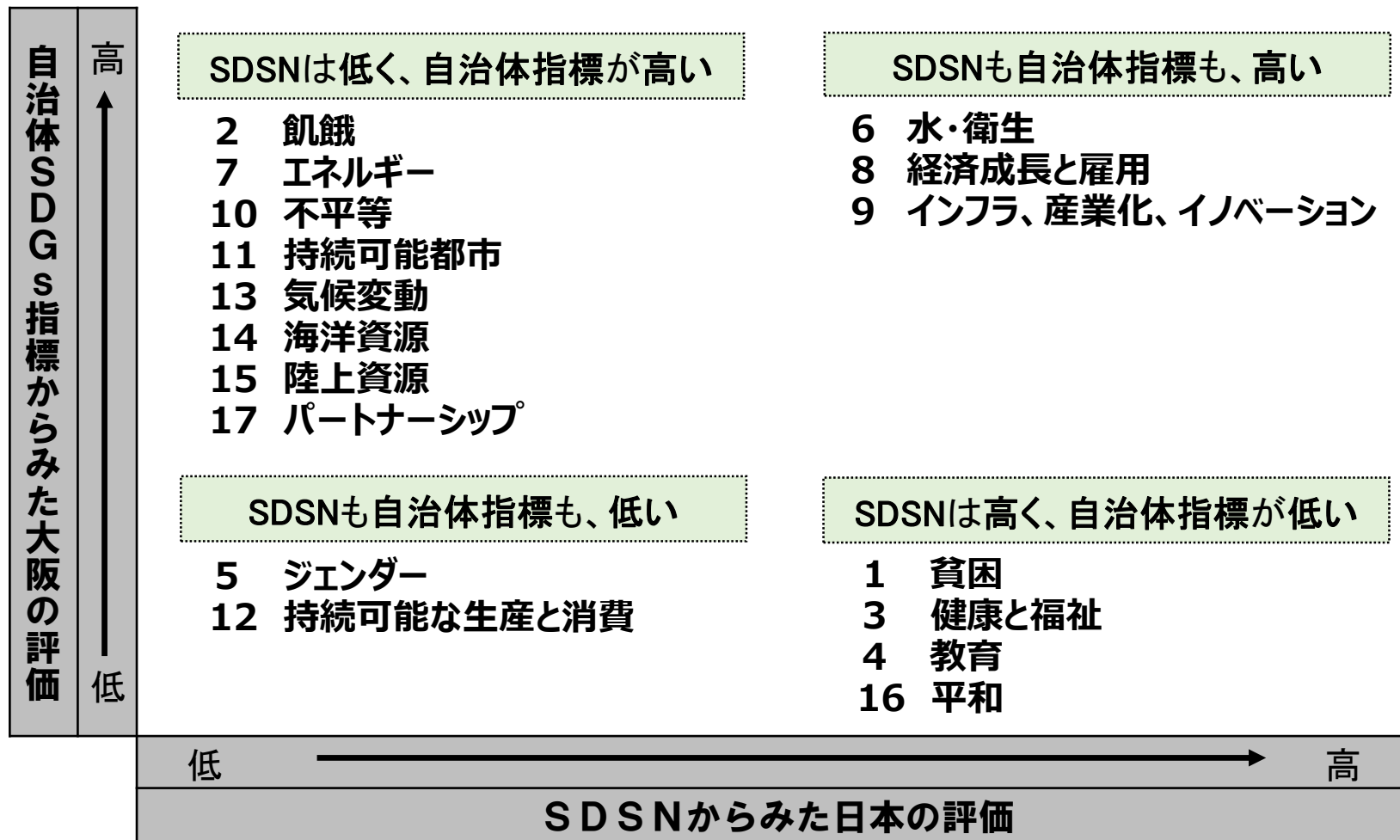
◆ その他、府の施策に関連する主な統計データの国内比較

- ・SDSN、自治体SDGs指標を補足するデータ

◆ ゴール毎の到達点について（各ゴールの検証まとめ）

「SDGs17ゴールの到達点」について（個別ゴールの評価）

- 「国際的な日本の評価（SDSN）」と「国内評価（自治体SDGs指標）」からみた個別ゴールの評価は次のとおり。
- 今後、府として、健康や福祉、農業、環境、エネルギー、人権問題、ジェンダーなど、SDGs17ゴール全てに関わる取組みを進めていく中で、特に注力して取組む「重点ゴール」や「優先課題」の検討につなげていく。



ゴール1 あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる

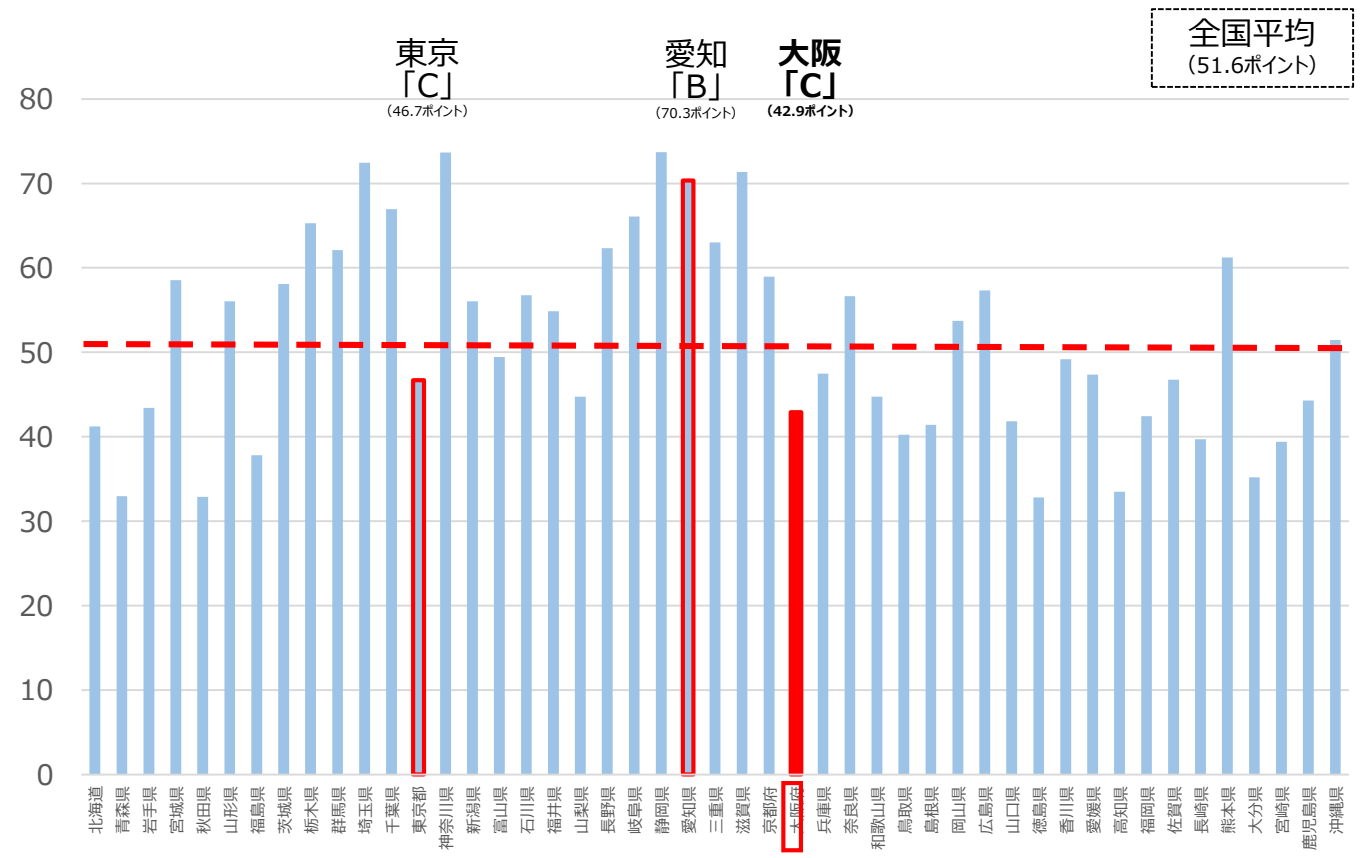


達成状況を、A>B>C>Dとして表示。
 カッコ内の矢印は2010年からの進捗状況
 出典：国連持続可能な開発ソリューション・ネットワーク（2019）

◆国際的な日本の評価 「B」

- 「A」 絶対的貧困率（1.90ドル/日以下）
- 「A」 絶対的貧困率（3.20ドル/日以下）
- 「D」 相対的貧困率（可処分所得平均値の50%以下の割合）

◆国内比較※ SDGsのゴールに関連する指標をもとに、47都道府県の値を指標化



全国平均
(51.6ポイント)

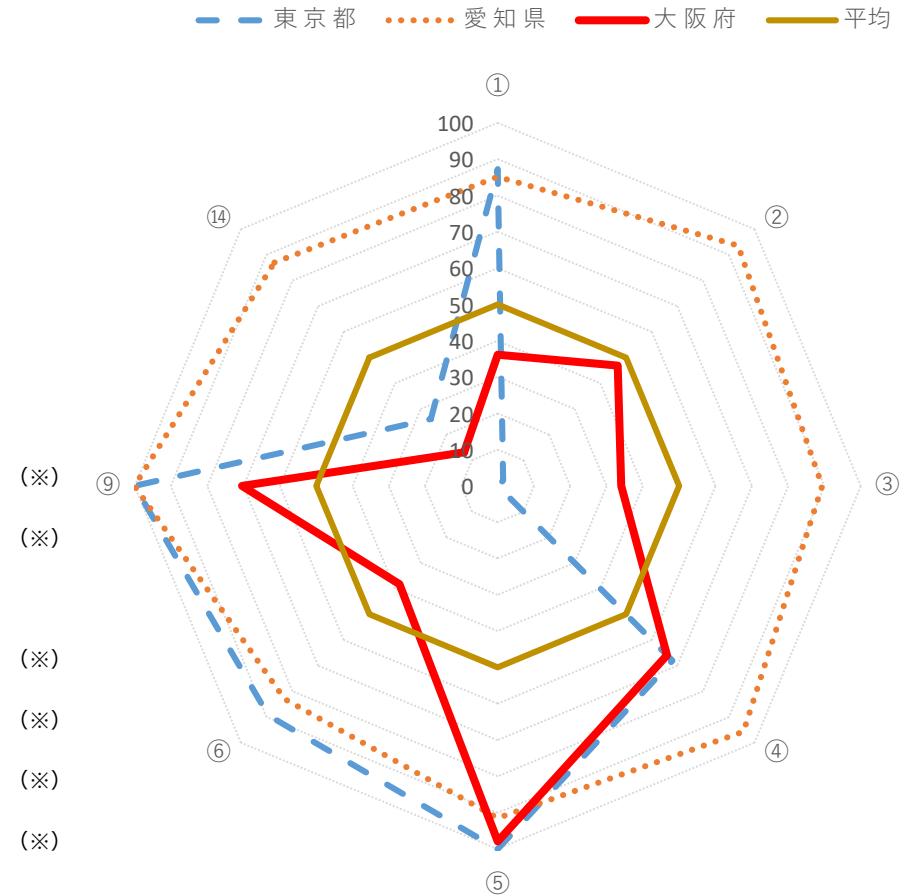
(指数化の概要)
 次の統計データを国内全都道府県・市町村別に集計し、最大値を100、最小値を0とする指数に換算

- (対象指標)
- 相対的貧困世帯割合
 - 被保護世帯割合
 - 被保護者割合
 - 平均保護受給期間
 - 水道普及率
 - 空き家率
 - 災害等の自然外因による死亡者割合
 - 災害復旧費割合
 - 防災会議を設置している市区町村の割合
 - 生活保護費割合
 - 衛生費割合
 - 教育費割合
 - (衛生費+教育費+生活保護費)割合
 - 母子世帯への平均保護受給期間

出典：ローカルSDGsプラットフォーム

(国内比較の個別指標の分析) 「C」

	個別評価・指標値		
	大阪	東京	愛知
①相対的貧困世帯割合 (100万円未満の世帯/全世帯)	C 36.17	A 87.23	A 85.11
②被保護世帯割合 (被保護世帯/全世帯)	C 46.81	D 2.13	A 93.62
③被保護者割合 (被保護者/人口)	C 34.04	D 0	A 89.36
④平均保護受給期間	B 65.96	B 68.09	A 95.74
⑤水道普及率	A 97.87	A 100	A 91.49
⑥空き家率 (空き家数/住宅数)	C 38.3	A 89.36	A 82.98
⑦災害等の自然外因による死亡者割合 (災害等の自然外因による死亡者/人口)	B 51.06	B 53.19	A 89.36
⑧災害復旧費割合 (災害復旧費/全歳出)	D 4.26	D 12.77	D 0
⑨防災会議を設置している市区町村の割合	B 70.37	A 100	A 100
⑩生活保護費割合 (生活保護費/全歳出)	C 27.66	C 46.81	D 10.64
⑪衛生費割合 (衛生費/全歳出)	D 0	B 59.57	D 4.26
⑫教育費割合 (教育費/全歳出)	B 63.83	D 4.26	A 85.11
⑬(衛生費+教育費+生活保護費)割合 (衛生費+教育費+生活保護費/全歳出)	B 51.06	D 4.26	B 70.21
⑭母子世帯への平均保護受給期間	D 13.04	C 26.09	A 86.96

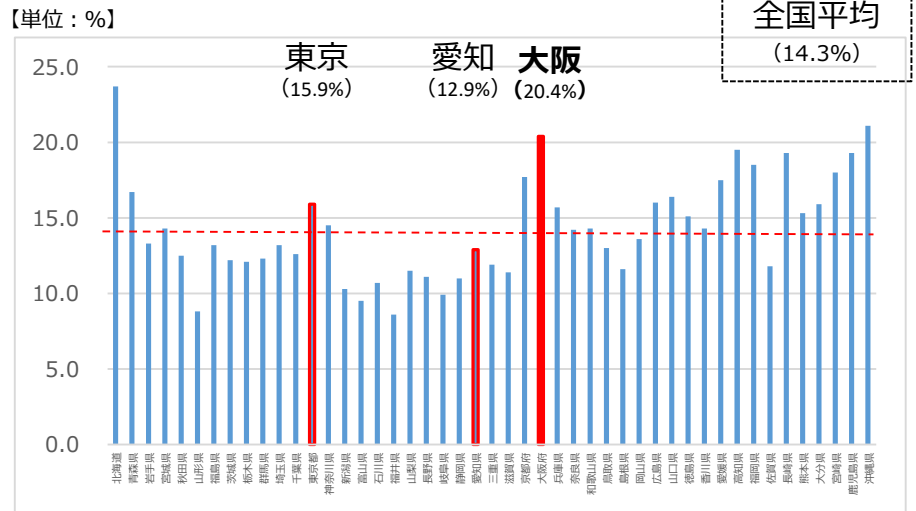


指標（スコア）を4段階で表示（100以下「A」、75以下「B」、50以下「C」、25以下「D」）

(※) 突発的な自然災害など外的要因で大きく経年変動する指標や、予算の規模など課題の重要性と値の関係性について判断が困難な指標、データが欠損している指標など

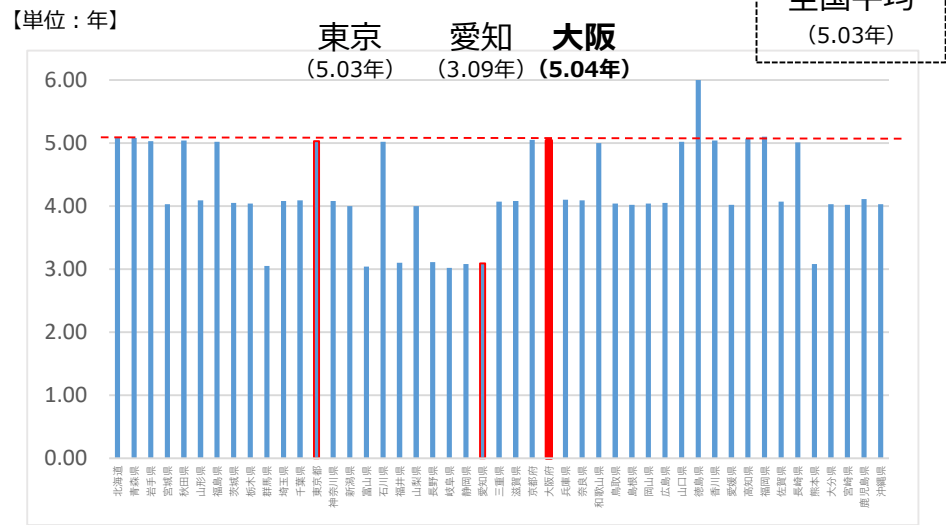
統計データを国内全都道府県・市町村別に集計し、最大値を100、最小値を0とする指数に換算

貧困状態にある子どもの割合



出典：日本財団「子どもの貧困の社会的損失推計（2016年3月11日訂正版）」

母子世帯への平均保護受給期間



出典：厚生労働省「平成28年度被保護者調査」

- 「ゴール1」は、国際的には、全体として改善が認められるゴールであるが、個別指標のうち、「相対的貧困率」は厳しい評価となっている。
- 国内比較においては、大阪は、全体順位が低く、指標スコアも平均より低い。また、「相対的貧困率」や、「被保護世帯割合」、「被保護者割合」など、改善が必要な個別指標の割合が高く、関連指標である「貧困状態にある子どもの割合」も順位が低い。
- 「ゴール1」は、府として、今後、特に注力して取組みを進める必要がある。

飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する

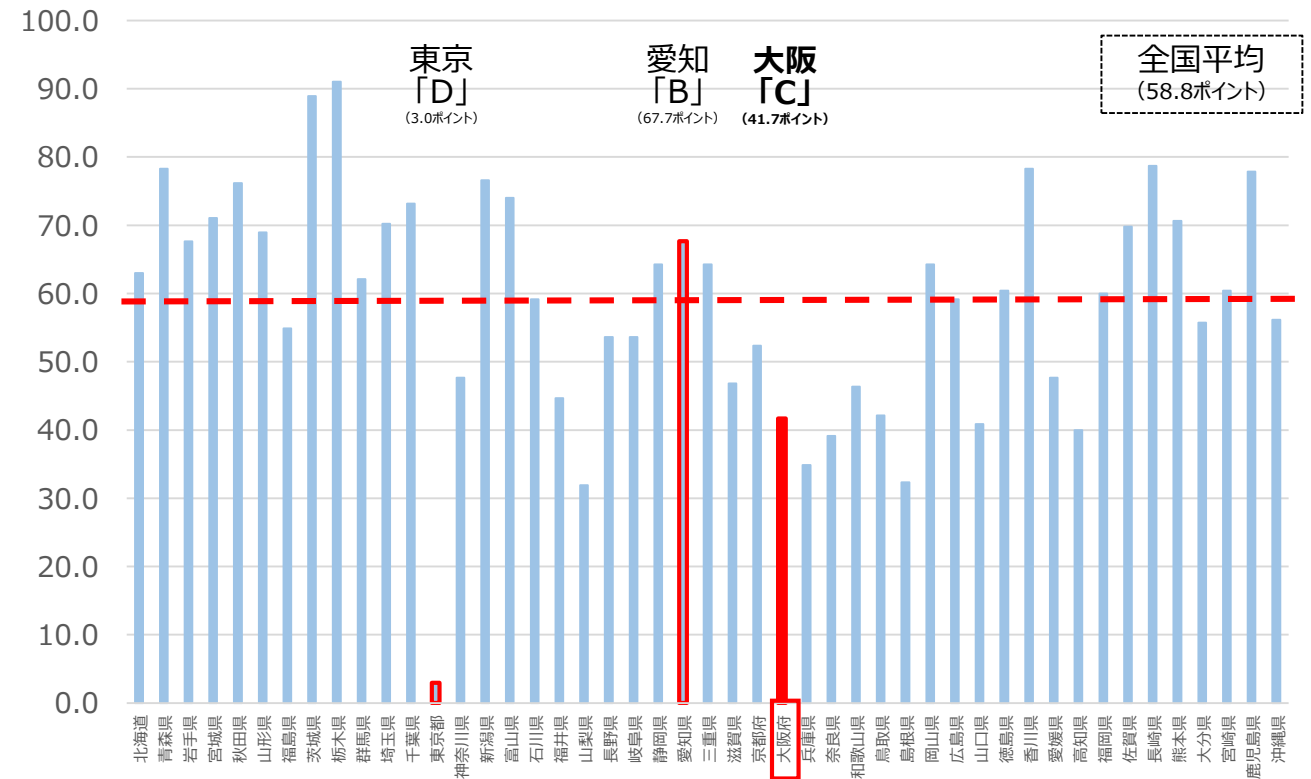
◆国際的な日本の評価 「C」

- 「A」 栄養失調者の割合
- 「A」 5歳未満の子供の成長阻害（低身長）の罹患率
- 「A」 5歳未満の衰弱者の割合
- 「A」 穀物収穫量（t / ha）
- 「A」 成人の肥満の罹患率、（BMI≥30）
- 「D」 持続可能な窒素管理指数
- 「C」 土壌栄養レベル（2～3）

達成状況を、A>B>C>Dとして表示。
 カッコ内の矢印は2010年からの進捗状況
 出典：国連持続可能な開発ソリューション・ネットワーク（2019）



◆国内比較※ SDGsのゴールに関連する指標をもとに、47都道府県の値を指標化



(指数化の概要)
 次の統計データを国内全都道府県・市町村別に集計し、最大値を100、最小値を0とする指数に換算

- (対象指標)
- 栄養失調またはビタミン欠乏症における総患者割合
 - 発育に阻害のある者の割合
 - 農業就業人口あたりの農業産出額
 - 林業就業人口当たりの林業産出額
 - 農業就業人口当たりの耕地面積

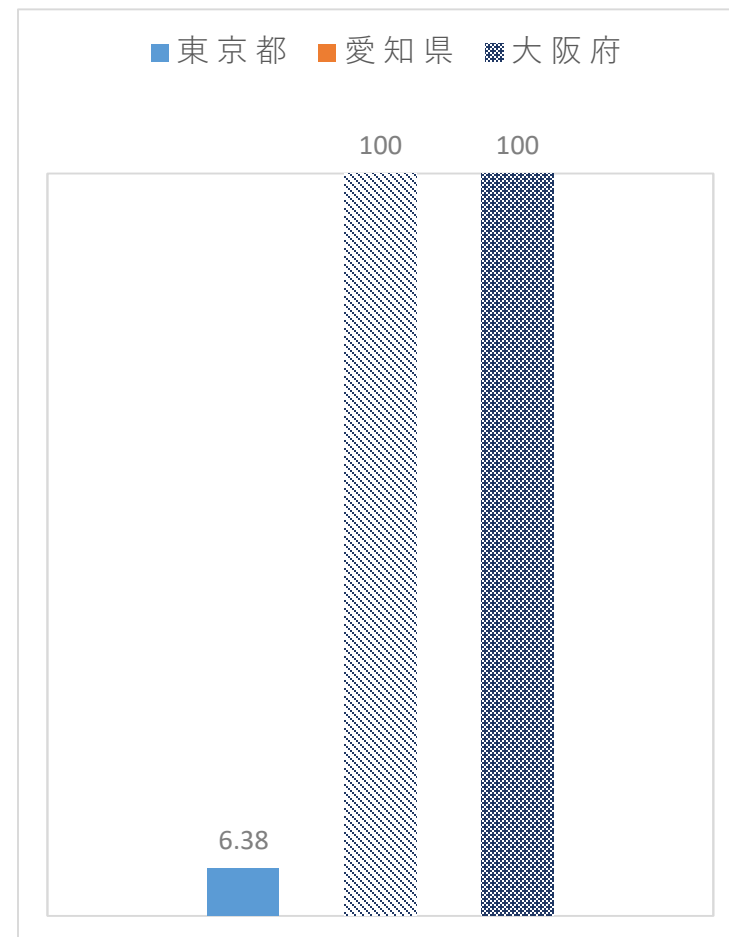
出典：ローカルSDGsプラットフォーム

(国内比較の個別指標の分析) 「A」

	個別評価・指標値		
	大阪	東京	愛知
①栄養失調またはビタミン欠乏症における総患者割合 (栄養失調またはビタミン欠乏症における総患者数/人口)	A 100	D 6.38	A 100
②発育に阻害のある者の割合 (0歳~12歳の発育に阻害のある者の数/15歳未満人口)	A 82.98	D 0	B 57.45
③農業就業人口あたりの農業産出額 (農業産出額/農業就業人口)	D 4.26	D 0	B 72.34
④林業就業人口当たりの林業産出額 (林業産出額/林業就業人口)	D 0	D 4.26	C 38.3
⑤農業就業人口当たりの耕地面積 (耕地面積/農業就業人口)	D 21.28	D 4.26	B 70.21

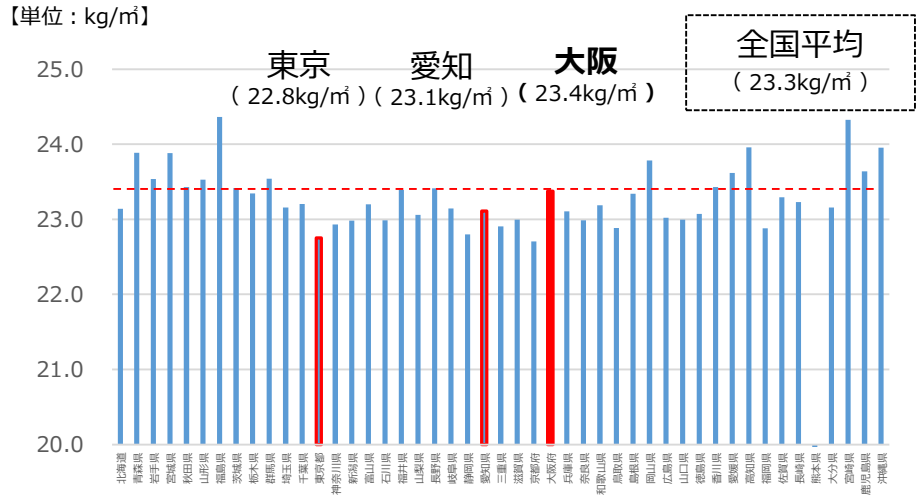
指標（スコア）を4段階で表示（100以下「A」、75以下「B」、50以下「C」、25以下「D」）

(※) 突発的な自然災害など外的要因で大きく経年変動する指標や、予算の規模など課題の重要性と値の関係性について判断が困難な指標、データが欠損している指標など



統計データを国内全都道府県・市町村別に集計し、最大値を100、最小値を0とする指数に換算

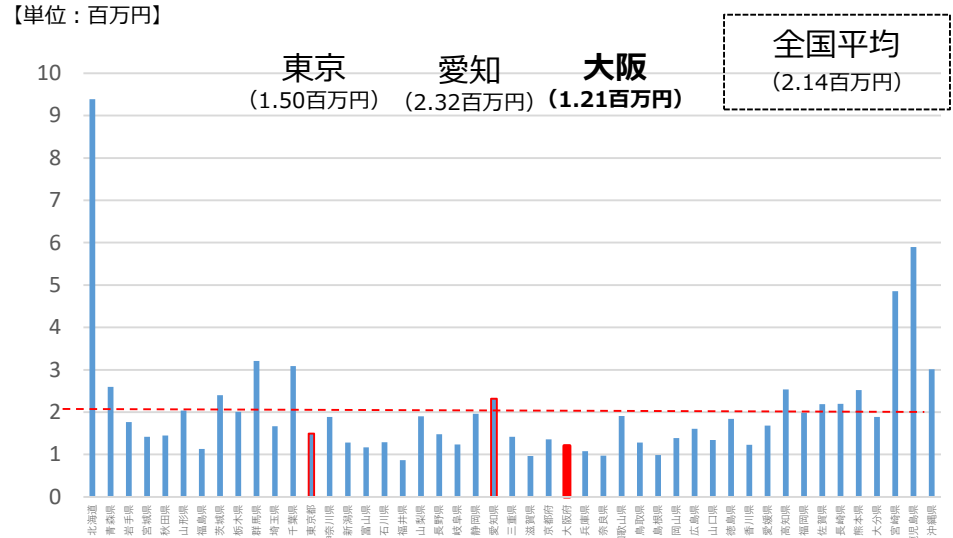
BMI(肥満指数)の平均値



※「20～69歳の男性」及び「40～69歳の女性」のBMI平均値（「熊本県」除く）

出典：厚生労働省「平成28年国民健康・栄養調査報告」

農業就業人口あたりの農産物出額



出典：農林水産省「平成29年生産農業所得統計」、「平成29年農業構造動態調査結果」

- 「ゴール2」は、国際的には、全体として改善が必要とされるゴールであるが、個別指標の大半を占める栄養状態を示す指標は高い評価となっている。
- 国内比較においては、大阪は、全体順位が低く、指標スコアも平均より低いが、改善が必要な個別指標である「農業就業人口当たりの農業産出額」や「林業就業人口当たりの林業産出額」、「農業就業人口当たりの耕地面積」は、都市部において値が低くなる性質を持つ指標であると考えられる。
- 「ゴール2」は、府として、引き続き、継続的な取組みを進めていく。



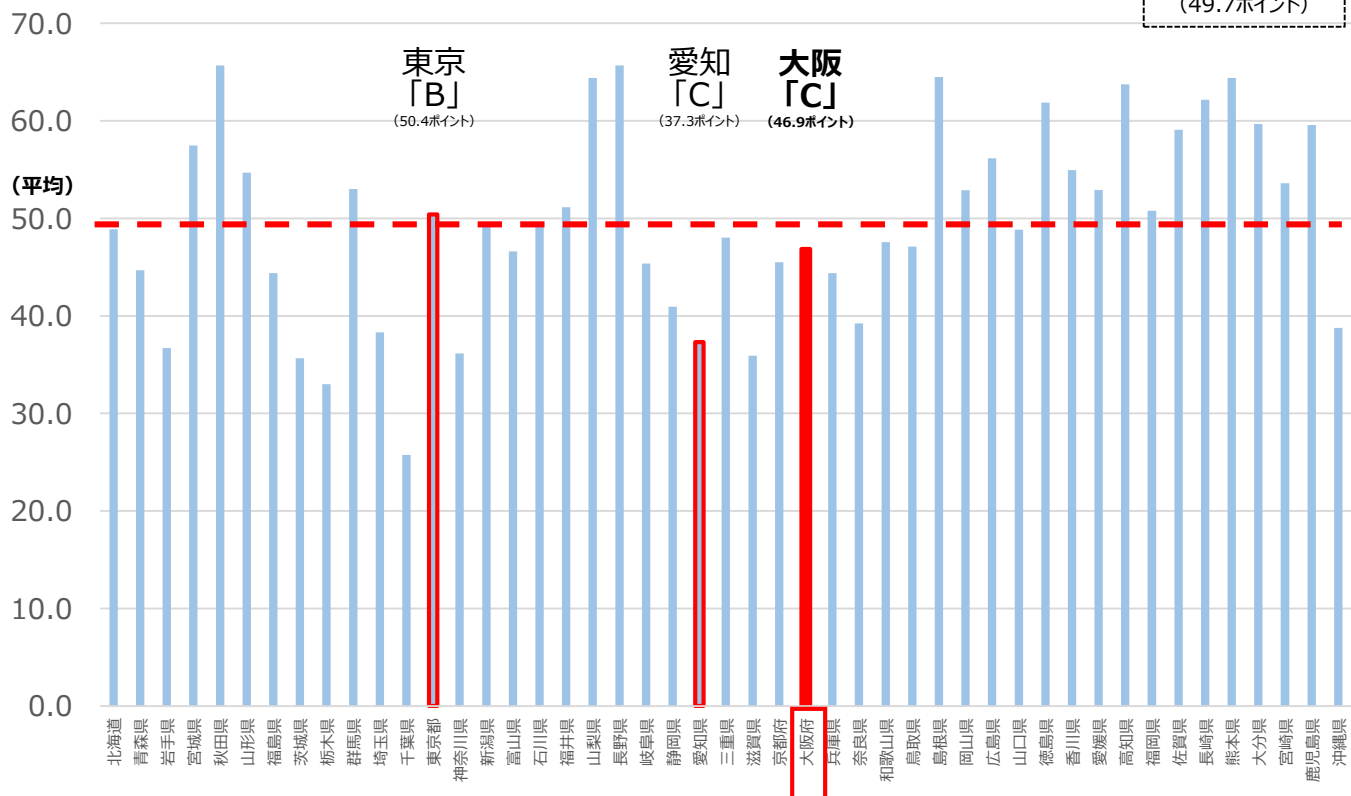
ゴール3 あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する

◆ 国際的な日本の評価 「B」

- 「A」 妊産婦死亡率（出生10万人当たり）
- 「A」 新生児死亡率（出生1,000人あたり）
- 「A」 心血管疾患、がんによる年齢別死亡率糖尿病、および30～70歳の人口における慢性呼吸器疾患（人口10万人当たり）
- 「A」 日常喫煙者（15歳以上の人口の割合）
- 「A」 健康寿命（年）
- 「B」 結核発生率（%）
- 「B」 主観的幸福感（平均ラダースコア、0～10）等

達成状況を、A>B>C>Dとして表示。
 カッコ内の矢印は2010年からの進捗状況
 出典：国連持続可能な開発ソリューション・ネットワーク（2019）

◆ 国内各府県の取組み比較（自治体SDGs指標）



全国平均
(49.7ポイント)

(指数化の概要)
 次の統計データを国内全都道府県・市町村別に集計し、最大値を100、最小値を0とする指数に換算

- (対象指標)
- 妊産婦死亡率
 - 5歳未満児死亡率
 - 新生児死亡率
 - 千人当たりのHIV感染者数
 - 10万人当たりの結核感染者数
 - 千人当たりのマalariaによる死者数
 - 10万人当たりのB型肺炎による死者数
 - 心血管疾患、癌、糖尿病の死亡率
 - 自殺率
 - 道路交通事故による死亡率
 - 喫煙率
 - 人口当たりの薬局数
 - 人口当たりの一般病院数
 - 人口当たりの医師数

出典：ローカルSDGsプラットフォーム

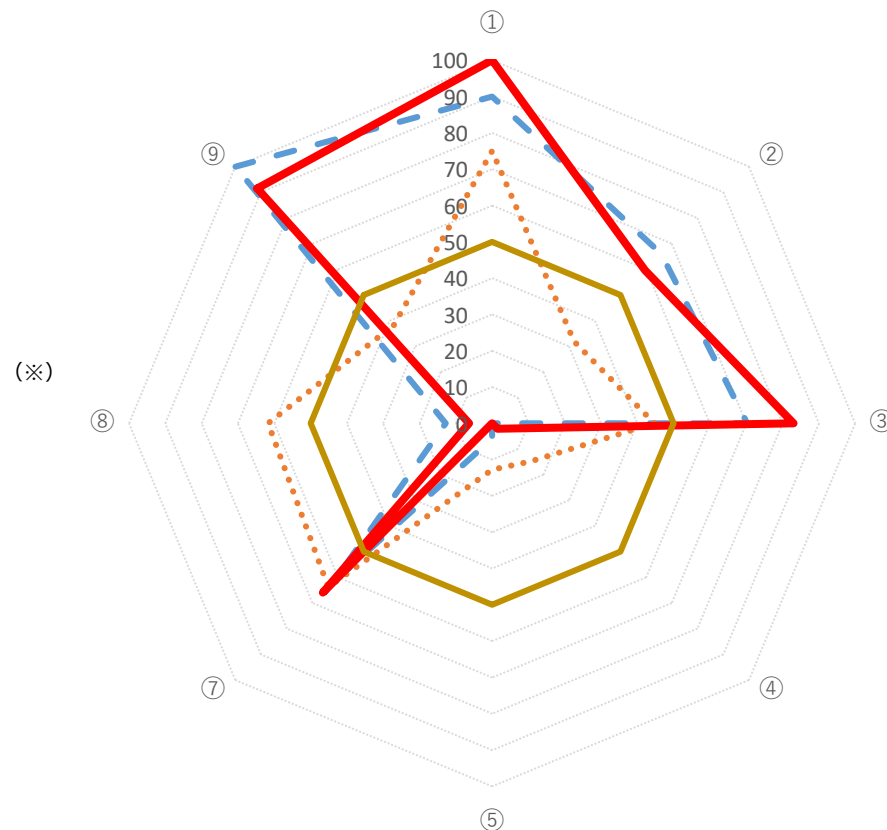
(国内比較の個別指標の分析) 「C」

	個別評価・指標値		
	大阪	東京	愛知
①妊産婦死亡率 (妊産婦死亡数/出産数)	A 100	A 90	B 75
②5歳未満児死亡率 (5歳未満児死亡数/5歳未満人口)	B 59.57	B 65.96	C 31.91
③新生児死亡率 (新生児死亡数/出生数)	A 82.98	B 70.21	C 44.68
④千人当たりのHIV感染者数 (HIV感染者数/人口)	D 2.13	D 0	D 14.89
⑤10万人当たりの結核感染者数 (結核感染者数/人口)	D 0	D 4.26	D 12.77
⑥千人当たりのマラリアによる死亡者数 (マラリアによる死亡者数/人口)	-	-	-
⑦10万人当たりのB型肝炎による死亡者数 (B型肝炎による死亡者数/人口)	B 65.96	B 61.7	B 63.83
⑧心血管疾患、癌、糖尿病の死亡率 (心血管疾患、癌、糖尿病の死亡数/総死亡数)	D 6.38	D 12.77	B 61.7
⑨自殺率 (自殺者数/総死亡数)	A 91.49	A 100	C 38.3
⑩道路交通事故による死亡率 (道路交通事故による死亡者数/総死亡数)	D 10.64	D 6.38	D 21.28
⑪喫煙率 (喫煙数/人口)	C 39.13	B 71.74	B 67.39
⑫人口当たりの薬局数 (薬局数/人口)	C 40.43	B 61.7	D 23.4
⑬人口当たりの一般病院数 (一般病院数/人口)	C 40.43	D 14.89	D 6.38
⑭人口当たりの医師数 (医師数/人口)	B 70.21	A 95.74	D 23.4

指標（スコア）を4段階で表示（100以下「A」、75以下「B」、50以下「C」、25以下「D」）

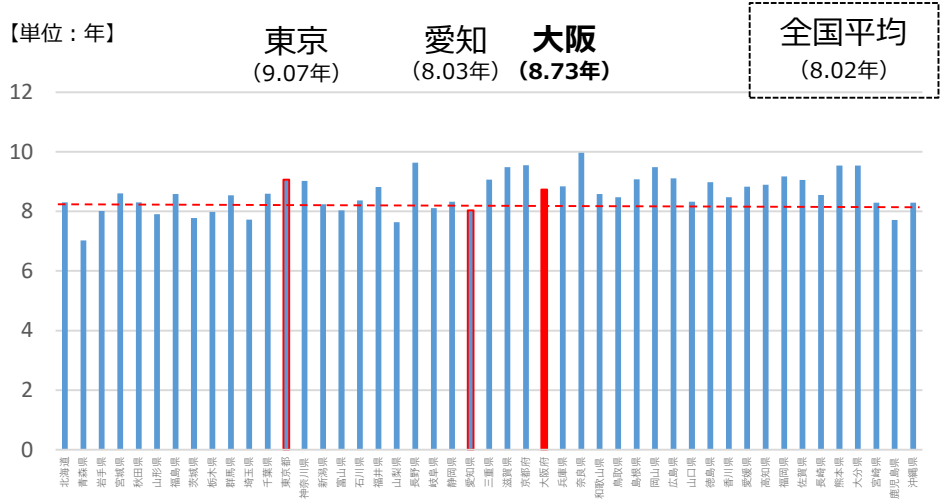
(※) 突発的な自然災害など外的要因で大きく経年変動する指標や、予算の規模など課題の重要性と値の関係性について判断が困難な指標、データが欠損している指標など

— 東京都 愛知県 — 大阪府 — 平均



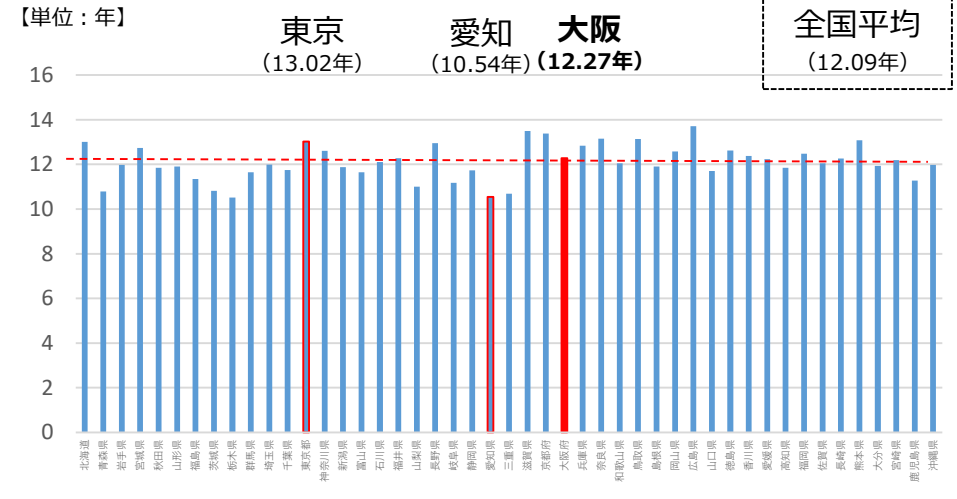
統計データを国内全都道府県・市町村別に集計し、最大値を100、最小値を0とする指数に換算

健康寿命と平均寿命の差（男）



※健康寿命は、日常生活に制限のない期間。平均寿命は2015年データ、健康寿命は2016年データ。
出典：厚生労働省「都道府県別生命表」、「科学研究報告書」

健康寿命と平均寿命の差(女)



※健康寿命は、日常生活に制限のない期間。平均寿命は2015年データ、健康寿命は2016年データ。
出典：厚生労働省「都道府県別生命表」、「科学研究報告書」

- 「ゴール3」は、国際的には、全体として改善が認められるゴールであり、個別指標のうち、「妊産婦死亡率」や「新生児死亡率」、「人口10万人あたりの心血管疾患、癌、慢性呼吸器疾患」、「日常喫煙者」、「健康寿命」が高い評価となっている。
- 国内指標においては、大阪は、全体順位が低く、指標スコアも平均より低い。また、「HIV感染者数」や「結核感染者数」、「心血管疾患、癌、糖尿病の死亡率」、「道路交通事故による死亡率」、「喫煙率」、「人口当たりの薬局数」、「人口当たりの一般病院数」など、改善が必要な個別指標の割合が高い。関連指標である「健康寿命と平均寿命の差」も順位が低い状況。
- 「ゴール3」は、府として、今後、特に注力して取組みを進める必要がある。

ゴール4 すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する

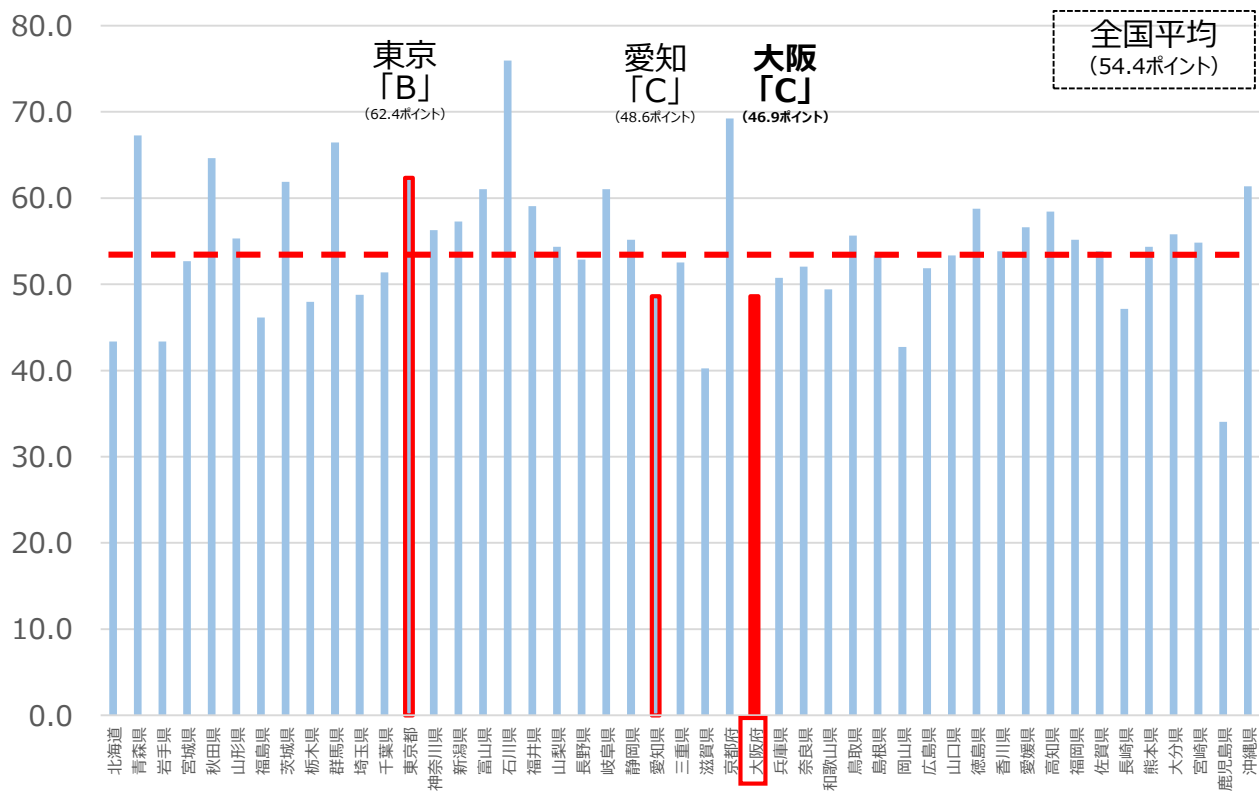


◆国際的な日本の評価 「A」

- 「A」 就学率 (%)
- 「A」 就学前教育プログラムの入学率
- 「A」 高等教育を受けた25～34歳の人口 (%)
- 「A」 学習到達度調査のスコア (0-600) 等

達成状況を、A>B>C>Dとして表示。
 カッコ内の矢印は2010年からの進捗状況
 出典：国連持続可能な開発ソリューション・ネットワーク (2019)

◆国内比較※ SDGsのゴールに関連する指標をもとに、47都道府県の値を指標化



(指数化の概要)
 次の統計データを国内全都道府県・市町村別に集計し、最大値を100、最小値を0とする指数に換算

- (対象指標)
- 小中学校登校者割合
 - 5歳未満の入院者割合
 - 保育園登園割合
 - 人口当たりの職業訓練費
 - コンピューター1台当たりの生徒数
 - パリティ指数
 - 小学生の国語・数学・理科の平均正答率
 - 中学生の国語・数学・理科の平均正答率
 - 学校におけるインターネット接続状況率
 - 学校におけるコンピュータの設置状況率
 - 人口当たりの特別支援学校数
 - 小中学校当たりの小中学校のトイレ数
 - 都道府県別「教員のICT活用指導力」の状況

出典：ローカルSDGsプラットフォーム

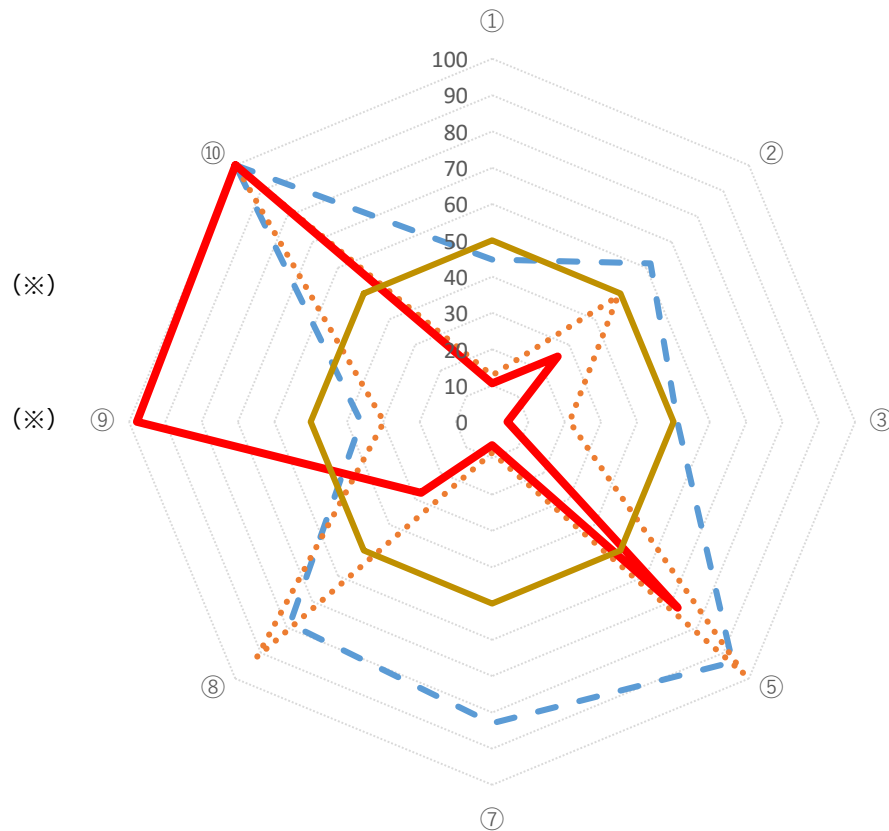
(国内比較の個別指標の分析) 「C」

	個別評価・指標値		
	大阪	東京	愛知
①小中学校登校者割合 (小中学校在学者-不登校者数)/小中学校在学者)	D 10.64	C 44.68	D 12.77
②5歳未満の入院者割合 (5歳未満の入院者数/5歳未満人口)	C 25.53	B 61.7	C 48.94
③保育園登園割合 (保育園の児童数/5歳未満人口)	D 4.26	B 51.06	D 21.28
④人口当たりの職業訓練費 (職業訓練費/人口)	D 14.89	C 40.43	D 6.38
⑤コンピューター1台当たりの生徒数 (生徒数/コンピューター数)	B 72.34	A 93.62	A 97.87
⑥バリエーション指数 (男子学生/女子学生) (小中学校の男子生徒数/小中学校の女子生徒数)	C 48.94	A 85.11	C 29.79
⑦小学生の国語・数学・理科の平均正答率	D 6.38	A 82.98	D 8.51
⑧中学生の国語・数学・理科の平均正答率	C 27.66	A 78.72	A 91.49
⑨学校におけるインターネット接続状況率	A 97.87	C 36.17	C 29.79
⑩学校におけるコンピュータの設置状況率	A 100	A 100	A 100
⑪人口当たりの特別支援学校数 (特別支援学校数/人口)	D 8.51	D 4.26	D 0
⑫小中学校当たりの小中学校のトイレ数 (小中学校のトイレ数/小中学校数)	A 100	A 87.23	A 97.87
⑬都道府県別「教員のICT活用指導力」の状況 (「わりとできる」若しくは「ややできる」と回答した教員の割合の大項目別平均)	C 34.04	C 31.91	D 10.64

指標（スコア）を4段階で表示（100以下「A」、75以下「B」、50以下「C」、25以下「D」）

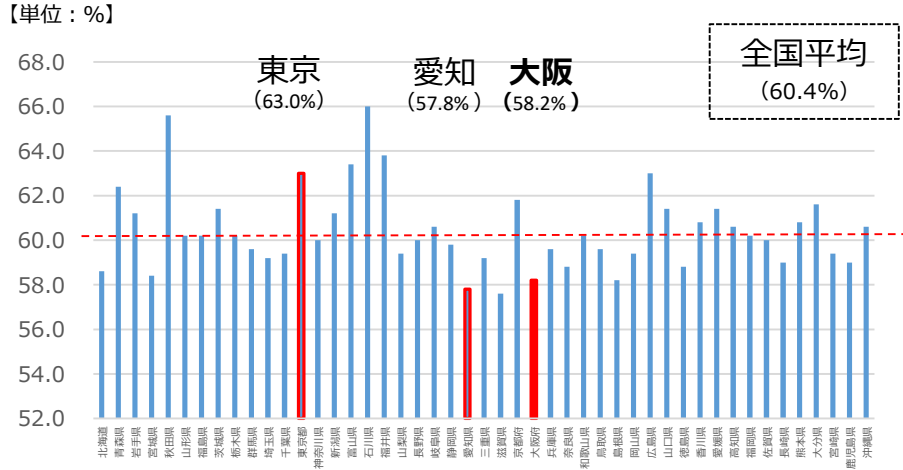
(※) 突発的な自然災害など外的要因で大きく経年変動する指標や、予算の規模など課題の重要性と値の関係性について判断が困難な指標、データが欠損している指標など

— 東京都 — 愛知県 — 大阪府 — 平均



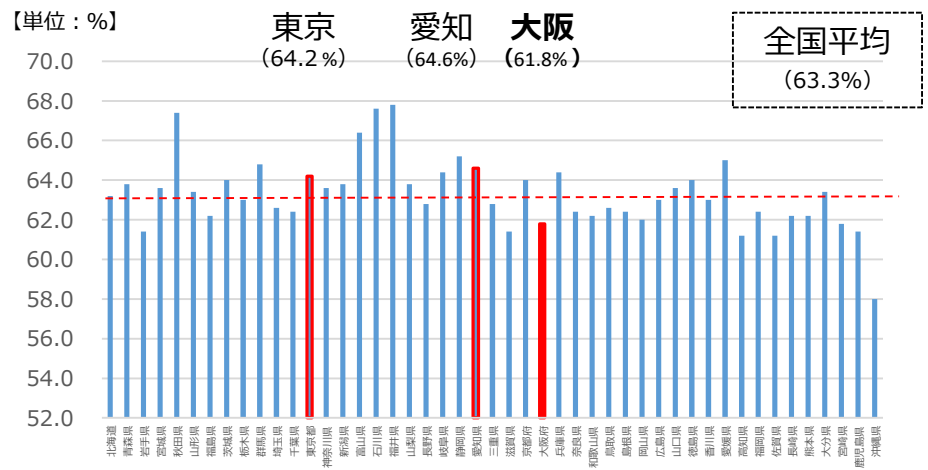
統計データを国内全都道府県・市町村別に集計し、最大値を100、最小値を0とする指数に換算

小学生の全国学力・学習状況調査正答率



出典：国立教育政策研究所「平成30年度 全国学力・学習状況調査 調査結果資料」

中学生の全国学力・学習状況調査正答率



出典：国立教育政策研究所「平成30年度 全国学力・学習状況調査 調査結果資料」

- 「ゴール4」は、国際的には、全体として取組みの順調な進捗が認められており、特に改善が求められる指標は無い。
- 国内比較においては、大阪は、全体順位が低く、指標スコアも平均より低い。また、「小中学校の登校者割合」や「5歳未満の入院者割合」、「保育園登園割合」、「小中学校の国語・数学・理科の平均正答率」、「人口当たりの特別支援学校数」など、改善が必要な個別指標の割合が高く、関連指標でもある「小中学校の国語・数学・理科の平均正答率」も正答率も順位が低い状況。
- 「ゴール4」は、府として、今後、特に注力して取組みを進める必要がある。

ゴール5 ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワメントを図る

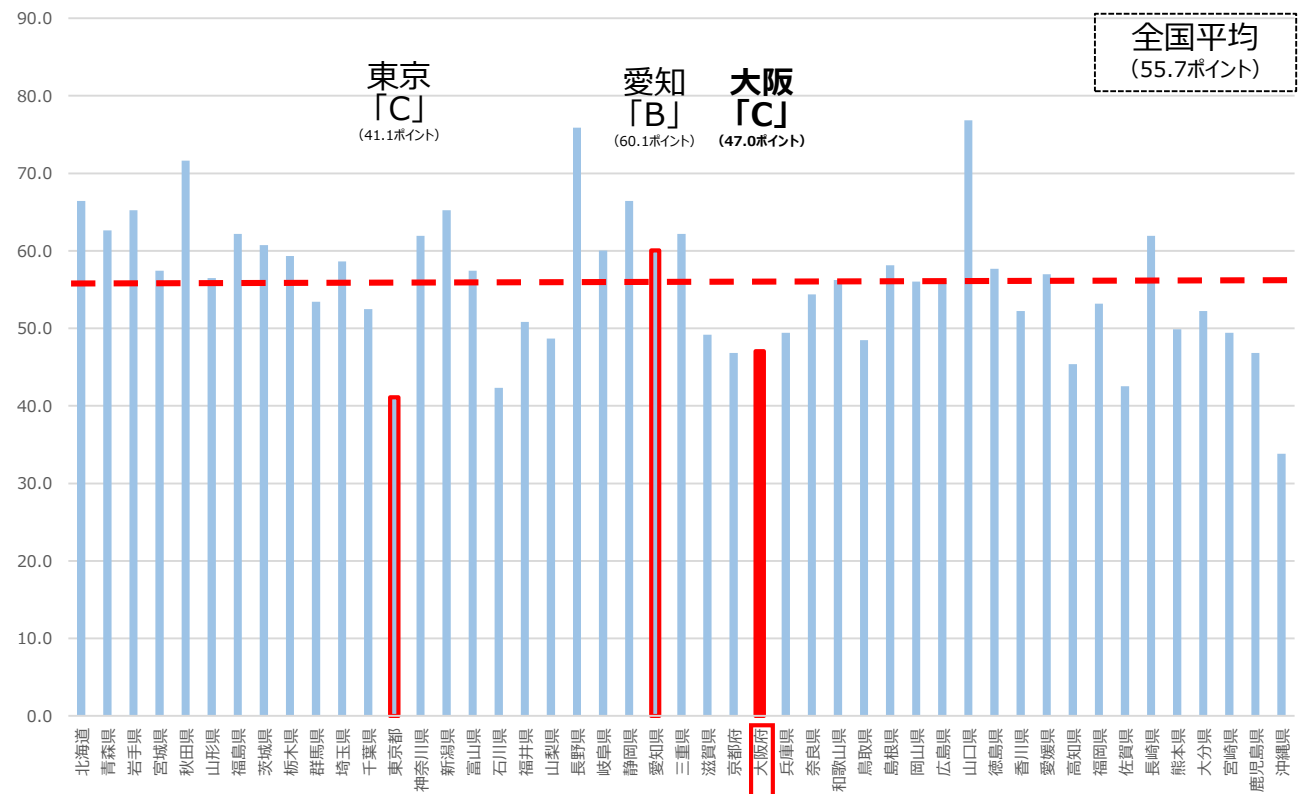


◆国際的な日本の評価 「D」

- 「D」 男女間賃金差
- 「A」 男性と比べた女性の労働力参加率 (%)
- 「D」 国会における女性議員の議席 (%)
- 「D」 無賃労働に割く時間の男女差 (分/日)
- 「A」 25歳以上の平均学歴の男女差 (%) 等

達成状況を、A>B>C>Dとして表示。
 カッコ内の矢印は2010年からの進捗状況
 出典：国連持続可能な開発ソリューション・ネットワーク (2019)

◆国内比較※ SDGsのゴールに関連する指標をもとに、47都道府県の値を指標化



- (指数化の概要)
 次の統計データを国内全都道府県・市町村別に集計し、最大値を100、最小値を0とする指数に換算
- (対象指標)
- 特定事業主行動計画に基づく取組の実施状況の公表有無
 - 人口当たりの配偶者からの暴力相談件数
 - 女性人口当たりの強制わいせつの認知数
 - 18歳未満で結婚した女性の割合
 - 家事に従事する人の割合
 - 都道府県議会議員の女性の割合
 - 役員の女性の割合(役員の女性/役員の人数)
 - 農業に従事している女性の割合
 - 携帯電話利用割合

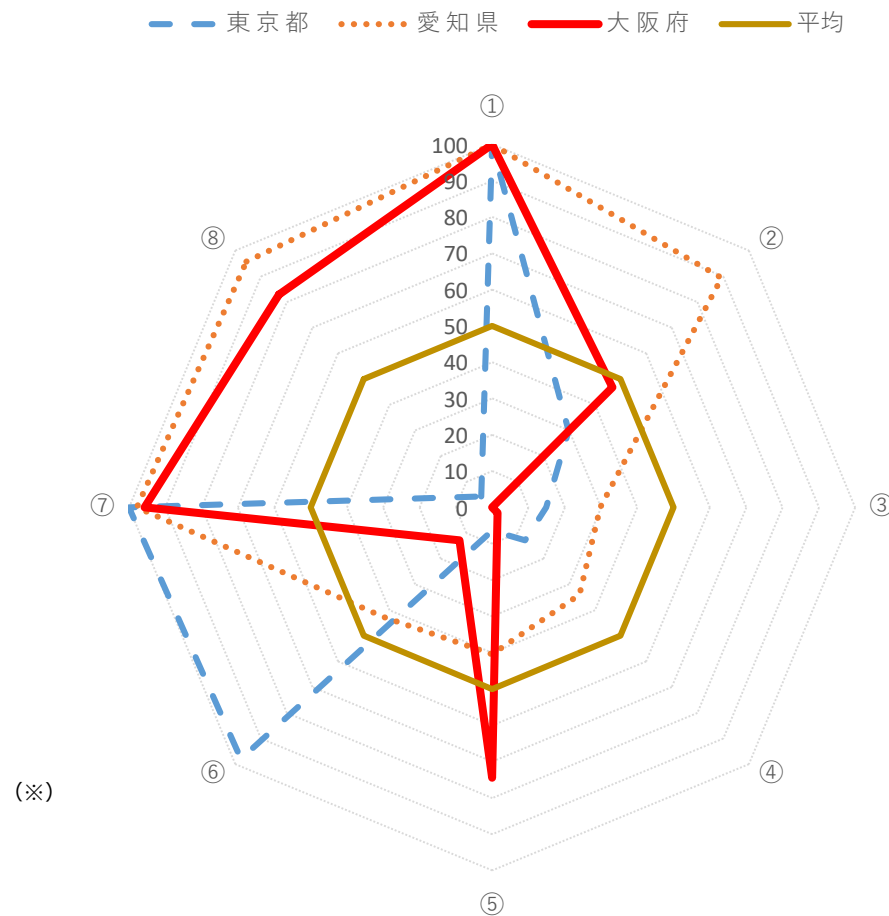
出典：ローカルSDGsプラットフォーム

(国内比較の個別指標の分析) 「C」

	個別評価・指標値		
	大阪	東京	愛知
① 特定事業主行動計画に基づく取組の実施状況の公表有無	A 100	A 100	A 100
② 人口当たりの配偶者からの暴力相談件数 (配偶者からの暴力相談件数/人口)	C 46.81	C 29.79	A 89.36
③ 女性人口当たりの強制わいせつの認知数 (強制わいせつ認知件数/女性人口)	D 0	D 14.89	C 29.79
④ 18歳未満で結婚した女性の割合 (18歳未満で結婚した女性/女性人口)	D 2.13	D 12.77	C 34.04
⑤ 家事に従事する人の割合 (家事に従事している人数/人口)	B 74.47	D 6.38	C 40.43
⑥ 都道府県議会議員の女性の割合 (女性の都道府県議会議員/都道府県議会議員)	D 12.77	A 97.87	C 42.55
⑦ 役員の女性の割合 (役員の女性/役員の人数)	A 95.74	A 100	A 97.87
⑧ 農業に従事している女性の割合 (女性農業従事者/全農業従事者)	A 82.98	D 4.26	A 95.74
⑨ 携帯電話利用割合 (携帯電話を保有していると回答した割合)	D 8.51	D 4.26	D 10.64

指標（スコア）を4段階で表示（100以下「A」、75以下「B」、50以下「C」、25以下「D」）

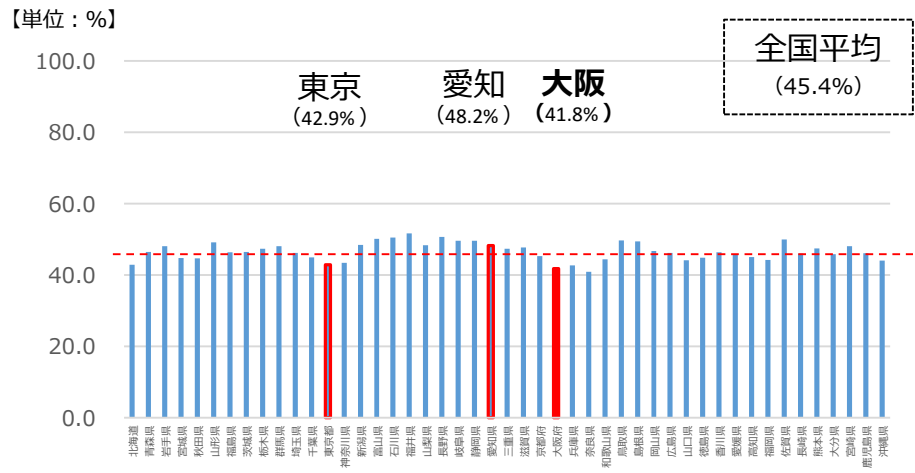
(※) 突発的な自然災害など外的要因で大きく経年変動する指標や、予算の規模など課題の重要性と値の関係性について判断が困難な指標、データが欠損している指標など



(※)

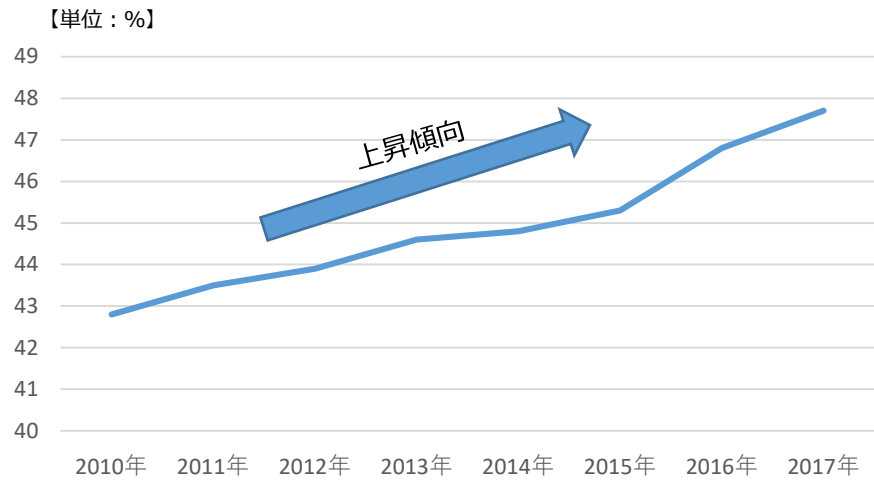
統計データを国内全都道府県・市町村別に集計し、最大値を100、最小値を0とする指数に換算

女性の就業率（就業者/15歳以上人口）



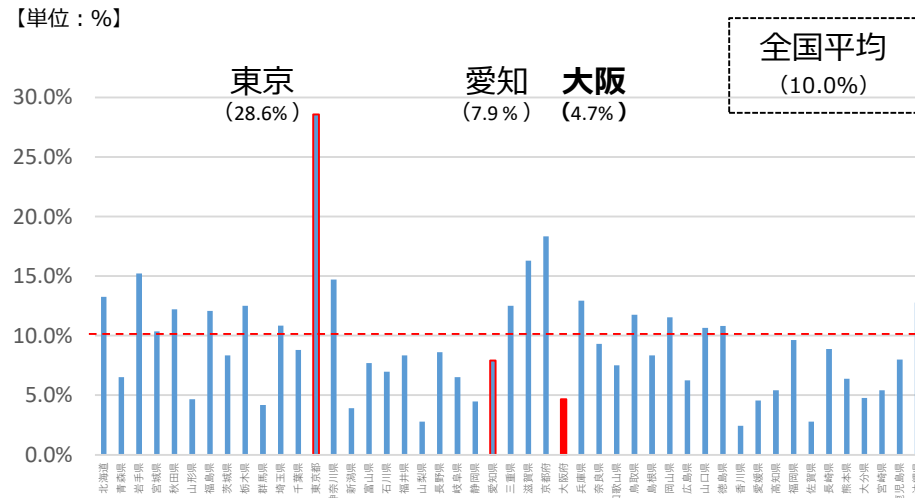
出典：平成27年国勢調査

女性の就業率の推移（大阪）



出典：総務省「労働力調査」、大阪府統計課「労働力調査地方集計結果（年平均）」

都道府県議会議員の女性の割合
(女性の都道府県議会議員/都道府県議会議員)



出典：総務省「平成30年地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調等」

- 「ゴール5」は、国際的には、全体として状態が悪化しているゴールであり、個別指標のうち、「男女間の賃金格差」や「国会における女性議員の議席」、「無賃労働に割く時間の男女差」が厳しい評価となっている。
- 国内比較においては、大阪は、全体順位が低く、指標スコアも平均より低い。個別指標では、「人口当たりの配偶者からの暴力相談件数」や「女性人口当たりの強制わいせつ認知数」、「都道府県議会議員の女性の割合」など、改善が必要な指標の割合が高い状況。なお、関連指標である「女性の就業率」は順位は低いが、上昇傾向にある。
- 「ゴール5」は、府として、今後、特に注力して取組みを進める必要がある。

ゴール6 すべての人々に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する

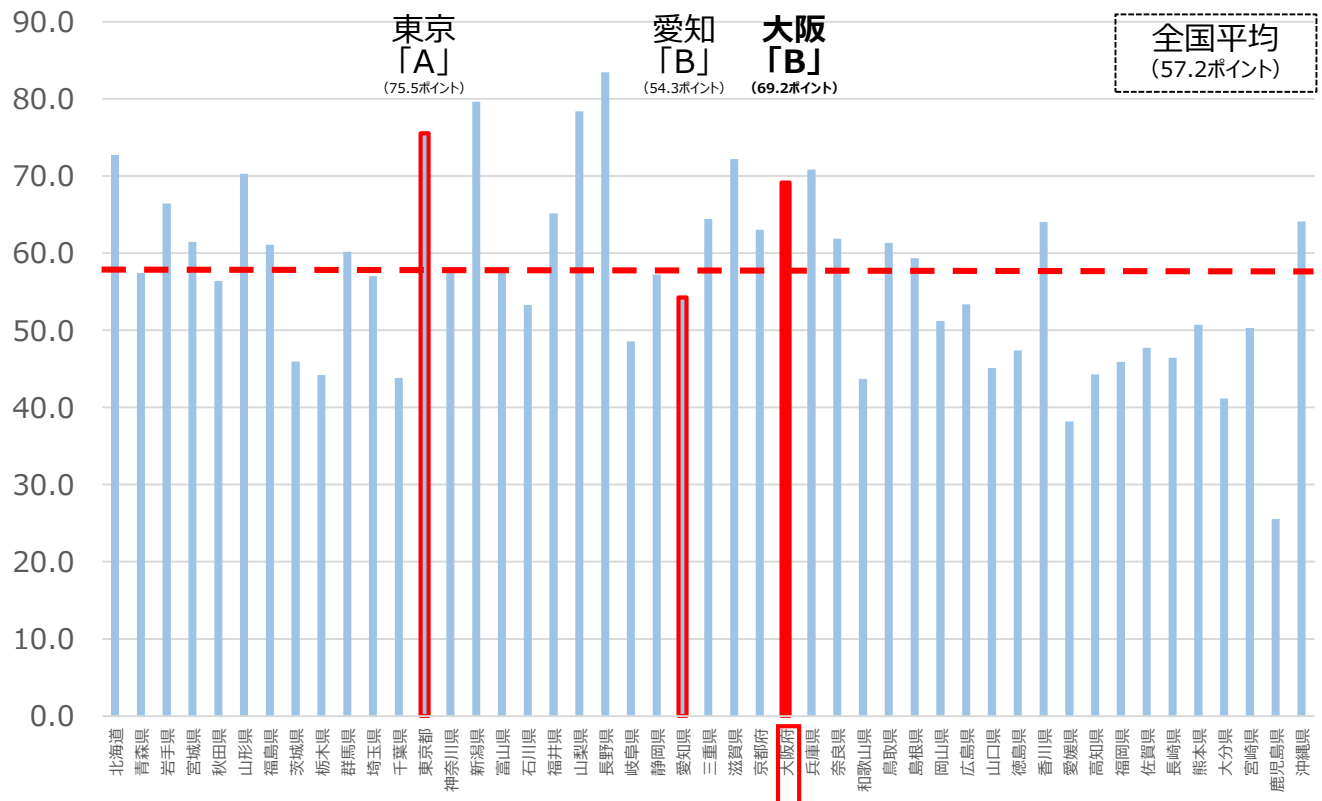


◆国際的な日本の評価 「B」

- 「A」 安全に管理された水道サービスの使用人口 (%)
- 「A」 安全に管理された衛生サービスを利用している人口 (%)
- 「A」 処理済みの人為的排水量の割合 (%)
- 「B」 再生可能な水資源総量に対する取水割合 (%)
- 「B」 地下水枯渇量 (m³/年/人) 等

達成状況を、A>B>C>Dとして表示。
 カッコ内の矢印は2010年からの進捗状況
 出典：国連持続可能な開発ソリューション・ネットワーク (2019)

◆国内比較※ SDGsのゴールに関連する指標をもとに、47都道府県の値を指標化



(指数化の概要)
 次の統計データを国内全都道府県・市町村別に集計し、最大値を100、最小値を0とする指数に換算

- (対象指標)
- 給水普及率
 - 人口あたりの公衆衛生費
 - 下水道処理人口普及率
 - 人口当たりの水道事業所数
 - 人口当たりの下水道費
 - 下水道事業着手率

出典：ローカルSDGsプラットフォーム

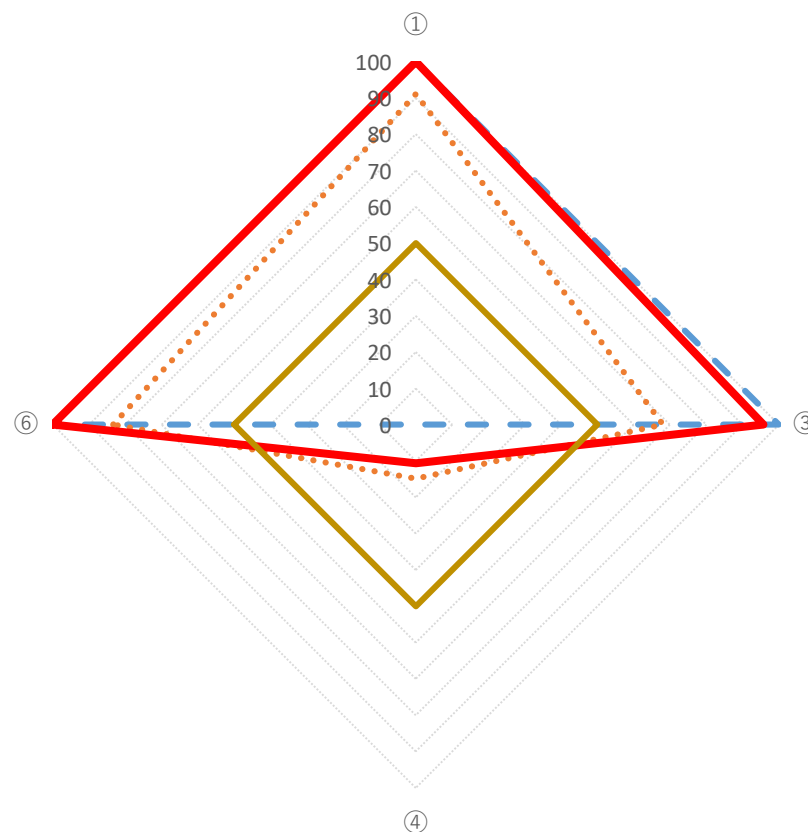
(国内比較の個別指標の分析) 「A」

	個別評価・指標値		
	大阪	東京	愛知
①給水普及率 (給水人口/人口)	A 100	A 100	A 91.11
②人口あたりの公衆衛生費 (公衆衛生費/人口)	D 17.02	B 53.19	D 8.51
③下水道処理人口普及率	A 95.74	A 100	B 68.09
④人口当たりの水道事業所数 (水道の事業所数/人口)	D 10.64	D 0	D 14.89
⑤人口当たりの下水道費 (下水道費/人口)	A 91.49	A 100	B 59.57
⑥下水道事業着手率	A 100	A 100	A 83.33

指標（スコア）を4段階で表示（100以下「A」、75以下「B」、50以下「C」、25以下「D」）

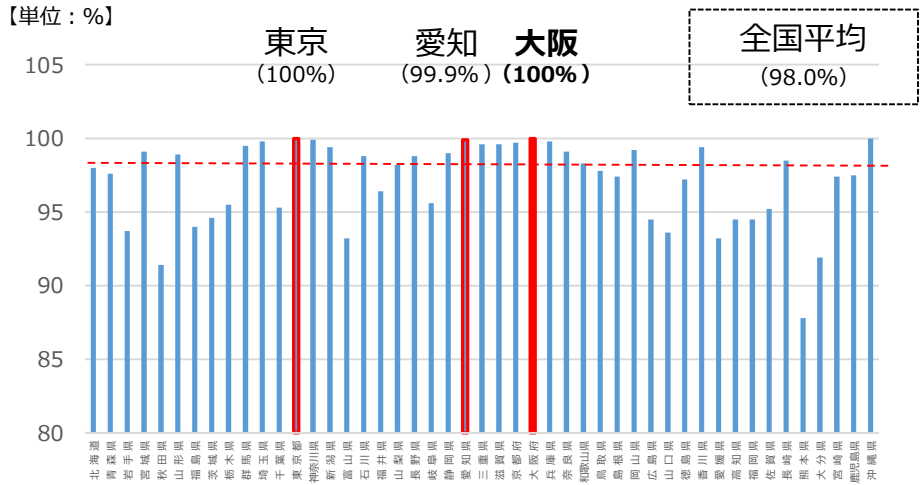
(※) 突発的な自然災害など外的要因で大きく経年変動する指標や、予算の規模など課題の重要性と値の関係性について判断が困難な指標、データが欠損している指標など

— 東京都 愛知県 — 大阪府 — 平均



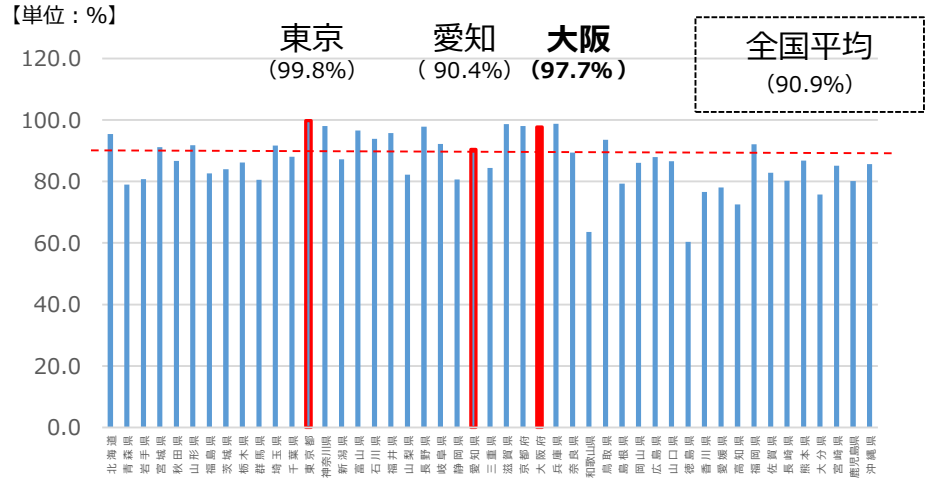
統計データを国内全都道府県・市町村別に集計し、最大値を100、最小値を0とする指数に換算

水道普及率



出典：厚生労働省「水道の基本統計（平成29年度 現在給水人口と水道普及率）」

汚水処理人口普及率



※下水道、農業集落排水施設、浄化槽等の汚水処理施設の普及状況（総人口に対する割合） 出典：国土交通省「平成29年度末汚水処理人口普及率」

- 「ゴール6」は、国際的には、全体として改善が認められるゴールであり、個別指標のうち、「安全に管理された水道サービスの使用人口」や「安全に管理された衛生サービスを利用している人口」、「処理済みの人為的排水量の割合」が高い評価となっている。
- 国内比較においては、大阪は、全体順位が高く、指標スコアも平均より高い。また、「給水普及率」や「下水道処理人口普及率」、「下水道事業着手率」など、順調に取り組みが進んでいる個別指標の割合が高く、関連指標である「水道普及率」や「汚水処理人口普及率」も順位が高い。
- 「ゴール6」は、府として、引き続き、継続的な取組みを進めていく。

ゴール7 すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する

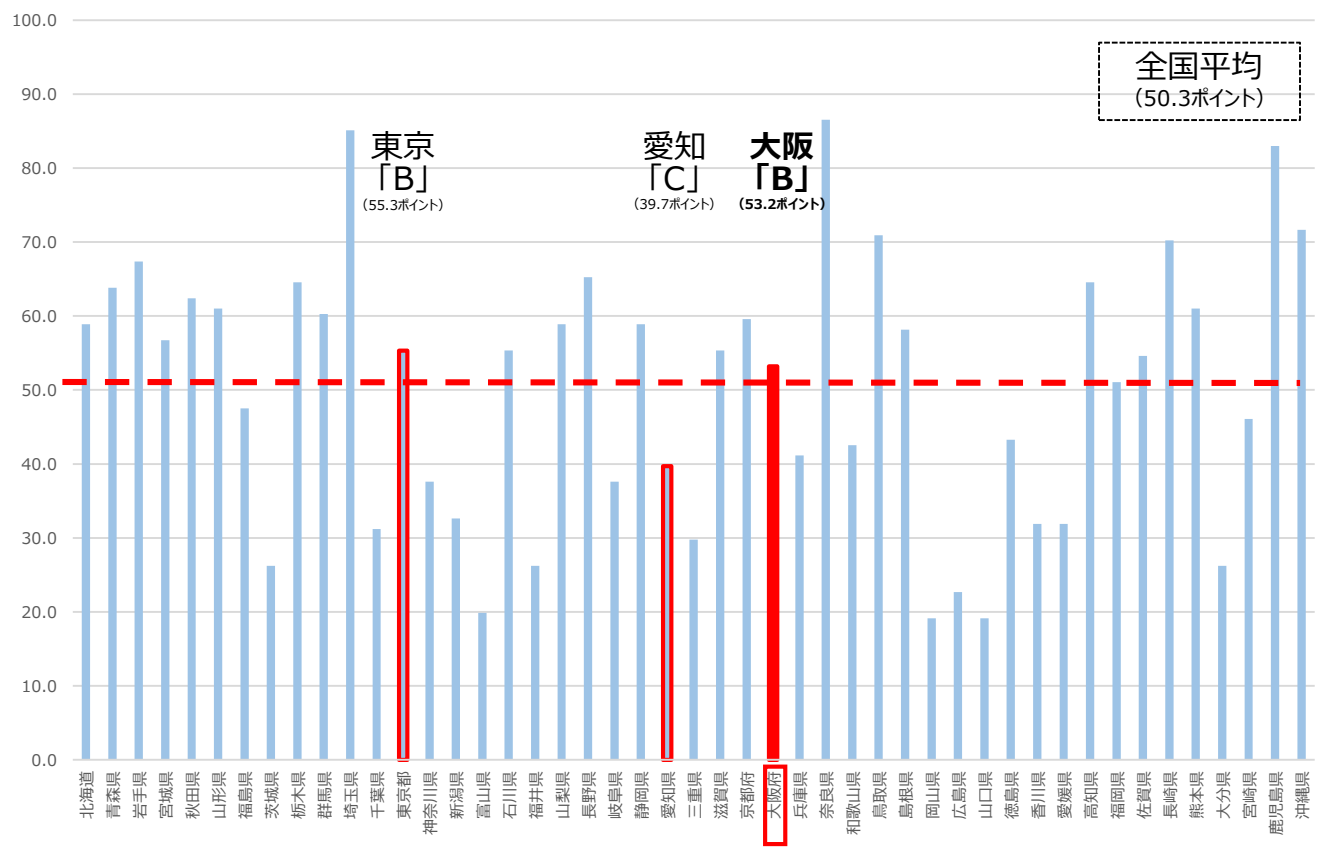


◆国際的な日本の評価 「C」

- 「A」 電力にアクセスできる人口 (%)
- 「A」 クリーンな化石燃料と加工技術へのアクセスできる人口 (%)
- 「D」 最終エネルギー総消費量に占める再生可能エネルギーの割合 (%)
- 「B」 燃料の燃焼/発電によるCO2排出量 (MtCO₂ / TWh) 等

達成状況を、A>B>C>Dとして表示。
 カッコ内の矢印は2010年からの進捗状況
 出典：国連持続可能な開発ソリューション・ネットワーク (2019)

◆国内比較



(指数化の概要)
 次の統計データを国内全都道府県・市町村別に集計し、最大値を100、最小値を0とする指数に換算

(対象指標)
 ○ 人口当たりの電力エネルギー消費量
 ○ 新エネルギー発電割合
 ○ エネルギー消費量当たりの県内総生産

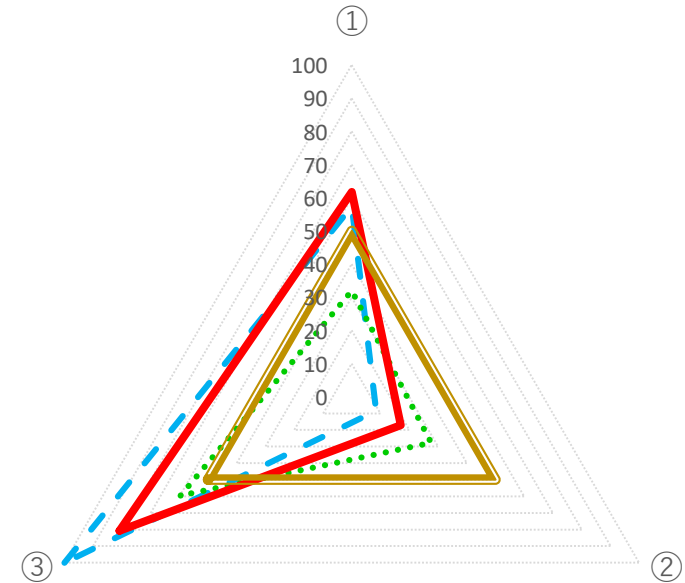
出典：ローカルSDGsプラットフォーム

(国内比較の個別指標の分析) 「B」

	個別評価・指標値		
	大阪	東京	愛知
①人口当たりの電力エネルギー消費量 (電力エネルギー消費量/人口)	B 61.7	B 57.45	C 31.91
②新エネルギー発電割合 (新エネルギー発電量/全てのエネルギー発電量)	D 17.02	D 8.51	C 27.66
③エネルギー消費量当たりの県内総生産 (県内総生産/エネルギー消費量)	A 80.85	A 100	B 59.57

指標（スコア）を4段階で表示（100以下「A」、75以下「B」、50以下「C」、25以下「D」）

— 東京都 愛知県 — 大阪府 — 平均



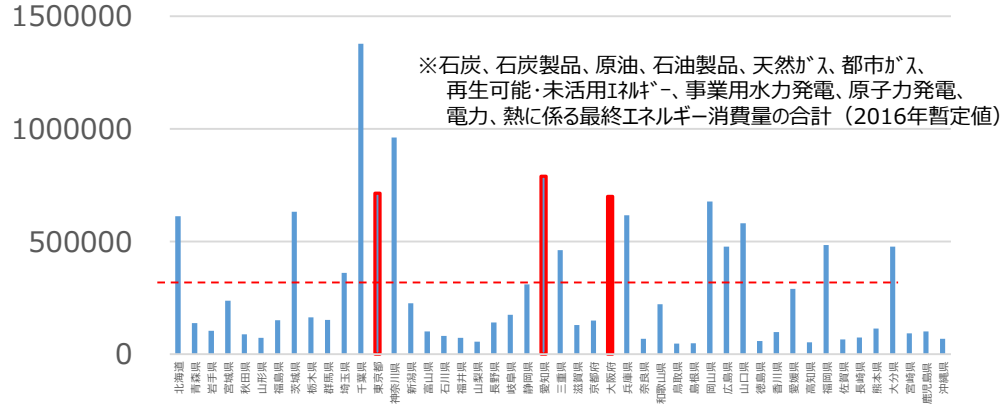
統計データを国内全都道府県・市町村別に集計し、最大値を100、最小値を0とする指数に換算

最終エネルギー消費量

【単位：tj(テラ・ジュール)】

東京 (714,559tj) 愛知 (789,287tj) **大阪 (699,567tj)**

全国平均
(294,691tj)



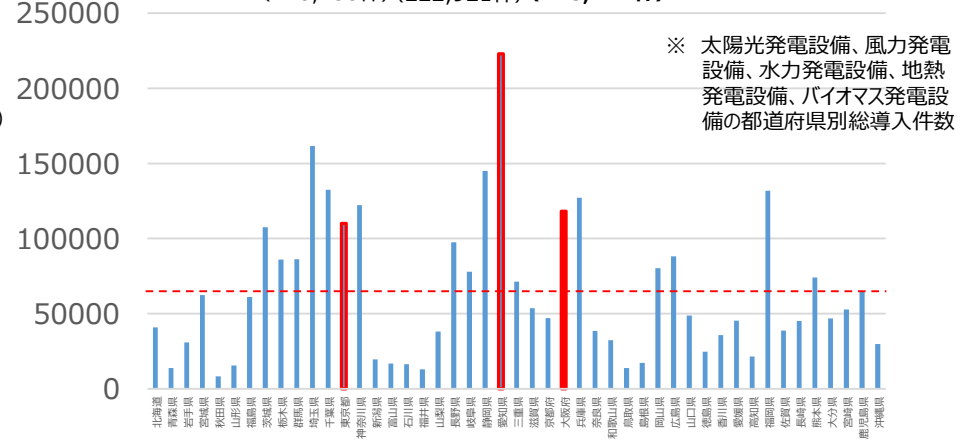
出典：資源エネルギー庁「2016年エネルギー消費統計」

再生可能エネルギー発電設備導入状況

【単位：件】

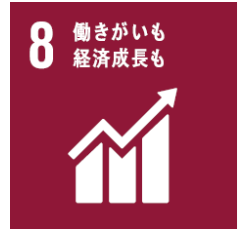
東京 (110,130件) 愛知 (222,921件) **大阪 (118,244件)**

全国平均
(64,534件)



出典：資源エネルギー庁HPの資料を基に大阪府にて算出（H30年度）

- 「ゴール7」は、国際的には、全体として改善が必要とされるゴールであるが、個別指標のうち、「電力にアクセスできる人口」や「クリーンな化石燃料と加工技術へのアクセスできる人口」は高い評価で、「最終エネルギーの総消費量に占める再生可能エネルギーの割合」のみ厳しい評価となっている。
- 国内比較においては、大阪は、全体順位及び指標スコアは概ね全国平均となっている。個別指標では、「新エネルギーの発電割合」の順位は低いが、関連指標である「再生可能エネルギー発電設備導入量」は順位が高い。
- 「ゴール7」は、府として、引き続き、継続的な取組みを進めていく。

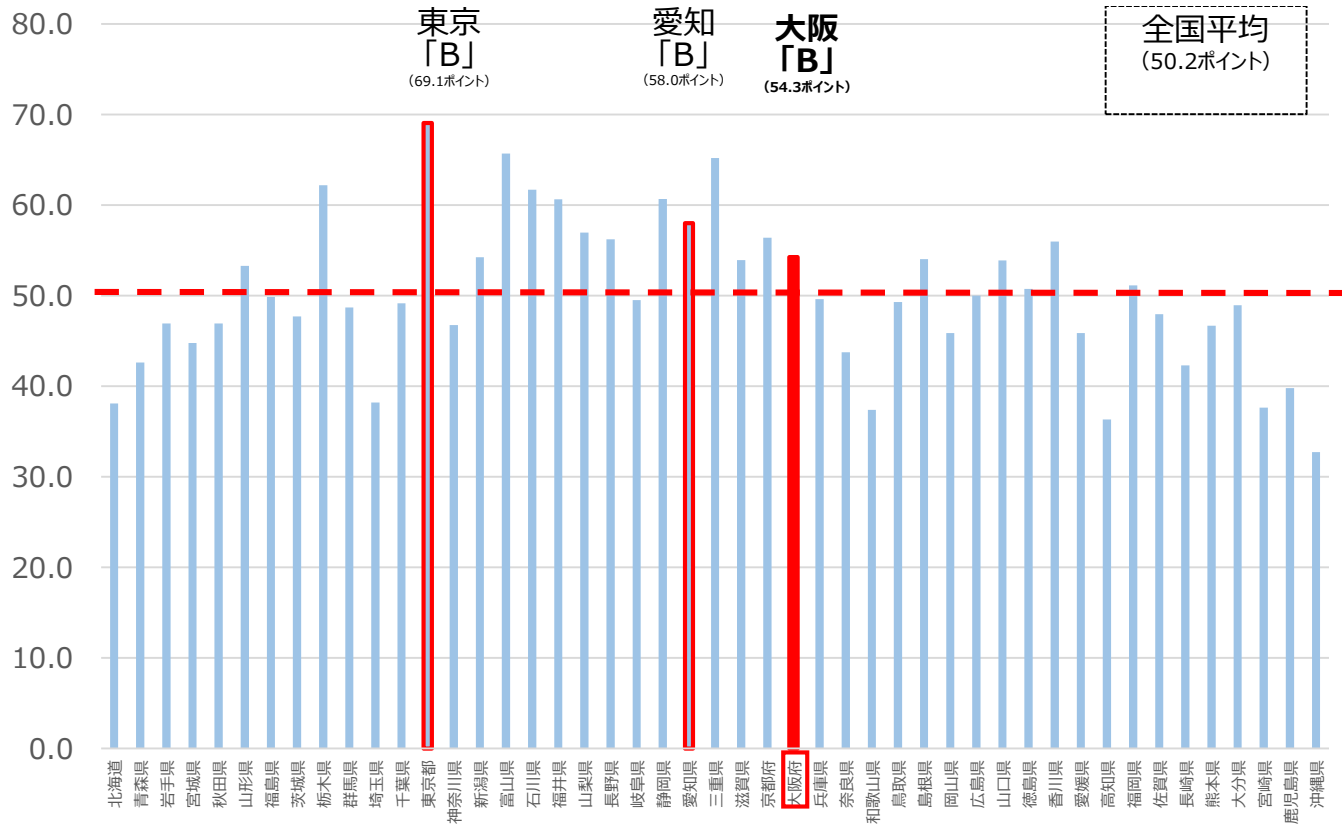


◆国際的な日本の評価 「B」

- 「B」 実質成長率 (%)
- 「A」 雇用率 (%)
- 「A」 ニートの若者の割合 (%)
- 「A」 銀行や金融機関の口座や携帯マネーサービスを持っている15歳以上の人口割合 (%) 等

達成状況を、A>B>C>Dとして表示。
 カッコ内の矢印は2010年からの進捗状況
 出典：国連持続可能な開発ソリューション・ネットワーク（2019）

◆国内比較※ SDGsのゴールに関連する指標をもとに、47都道府県の値を指標化



(指数化の概要)
 次の統計データを国内全都道府県・市町村別に集計し、最大値を100、最小値を0とする指数に換算

- (対象指標)
- 人口当たりの県内総生産
 - 就業者当たりの県内総生産
 - 農業以外におけるインフォーマル雇用の割合
 - 労働者の平均時給
 - 失業率
 - 15-17歳の就業者割合
 - 労災受給率
 - 就業者当たりの超過労働時間
 - 県内総生産当たりの観光消費額
 - 人口当たりの銀行数

出典：ローカルSDGsプラットフォーム

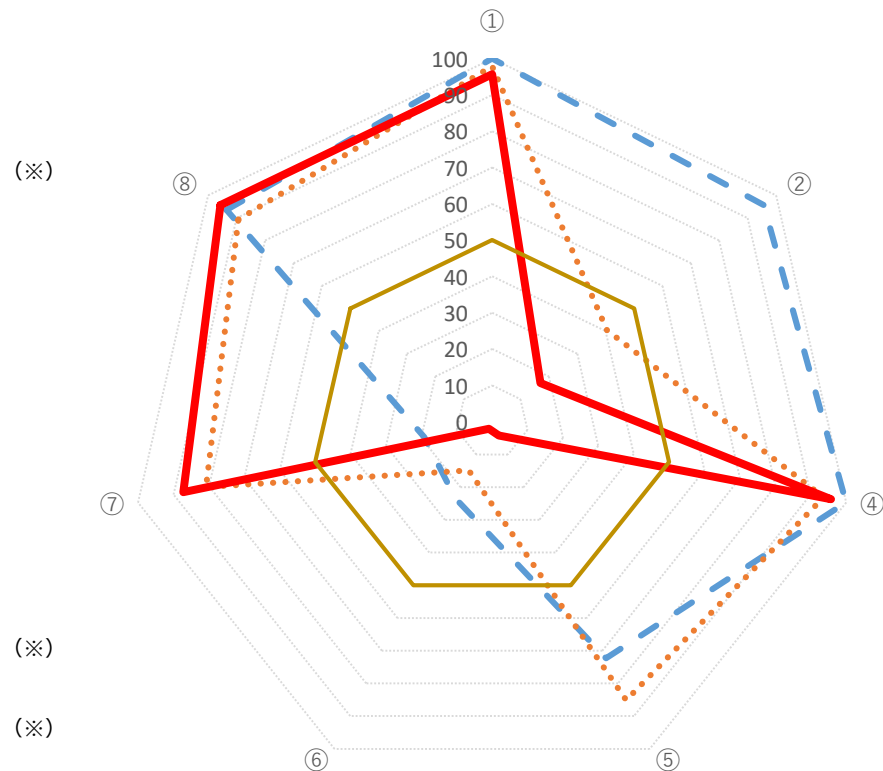
(国内比較の個別指標の分析) 「B」

	個別評価・指標値		
	大阪	東京	愛知
①人口当たりの県内総生産 (県内総生産/人口)	A 95.74	A 100	A 97.87
②就業者当たりの県内総生産 (県内総生産/就業者数)	D 17.02	A 95.74	C 40.43
③農業以外におけるインフォーマル雇用の割合 (農業以外の自営業者数/農業以外の従業者数)	-	-	-
④労働者の平均時給 (平均所得/所定内+超過実労働時間)	A 95.74	A 100	A 93.62
⑤失業率 (完全失業者数/労働力人口)	D 4.26	B 72.34	A 85.11
⑥15-17歳の就業者割合 (15-17歳の主に仕事をしている人口/15-17歳の人口)	D 2.13	D 23.4	D 14.89
⑦労災受給率 (新規労災受給者数/就業者数)	A 87.23	D 19.15	A 80.85
⑧就業者当たりの超過労働時間 (超過労働時間/就業者数)	A 95.74	A 93.62	A 89.36
⑨県内総生産当たりの観光消費額 (観光消費額/県内総生産)	-	A 85.37	D 4.88
⑩人口当たりの銀行数 (銀行数/人口)	C 36.17	C 31.91	D 14.89

指標（スコア）を4段階で表示（100以下「A」、75以下「B」、50以下「C」、25以下「D」）

(※) 突発的な自然災害など外的要因で大きく経年変動する指標や、予算の規模など課題の重要性と値の関係性について判断が困難な指標、データが欠損している指標など

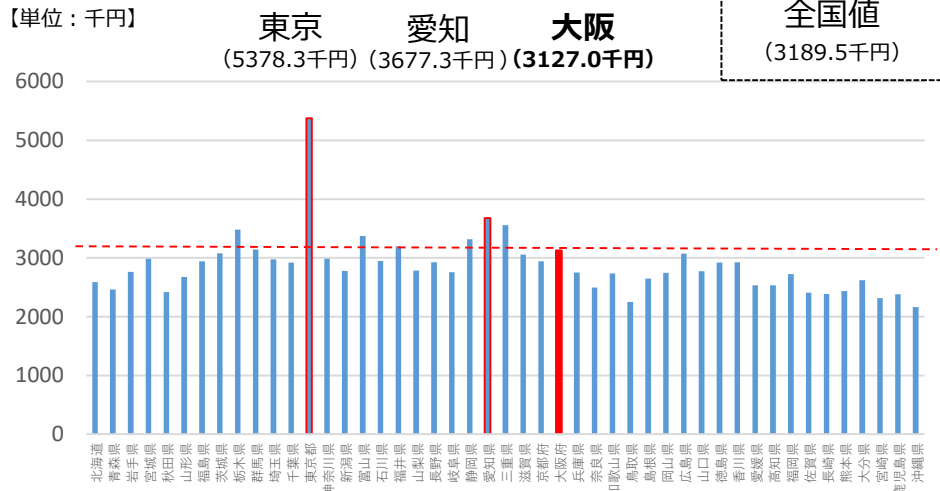
— 東京都 愛知県 — 大阪府 — 平均



統計データを国内全都道府県・市町村別に集計し、最大値を100、最小値を0とする指数に換算

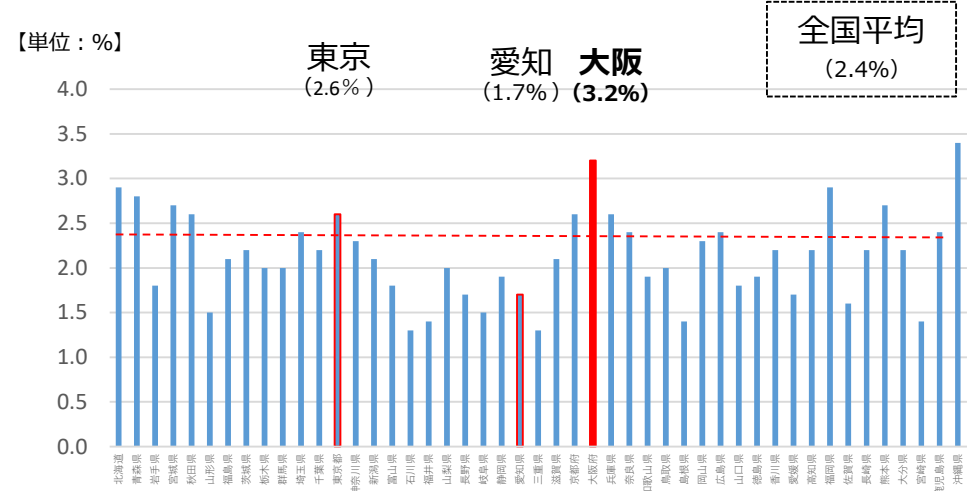
◆ その他、府の施策に関連する主な統計データの国内比較

1人当たり県民所得(2015年)



出典：内閣府「平成27年度県民経済計算」

完全失業率(2018年平均)



出典：厚生労働省「労働力調査(平成30年)」

- 「ゴール8」は、国際的には、全体として改善が認められるゴールであり、個別指標のうち、「雇用率」や「ニートの若者の割合」、「銀行や金融機関の口座や携帯マネーサービスを持っている15歳以上の人口割合」が高い評価で、「実質成長率」も改善が認められる評価となっている。
- 国内比較においては、大阪は、全体順位は高く、指標スコアは平均より高い。また、「人口当たりの県内総生産」や「労働者の平均時給」、「労災受給率」、「就業者当たりの超過労働時間」など順調に取組みが進んでいる個別指標の割合が高い。関連指標である「1人当たりの県民所得」も順位が高く、「完全失業率」は順位が低い状況。
- 「ゴール8」は、府として、引き続き、継続的な取組みを進めていく。（強みを活かすことで、他のゴールの課題克服や先進事例の発信等による国際貢献につなげる）

ゴール9 レジリエントなインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る

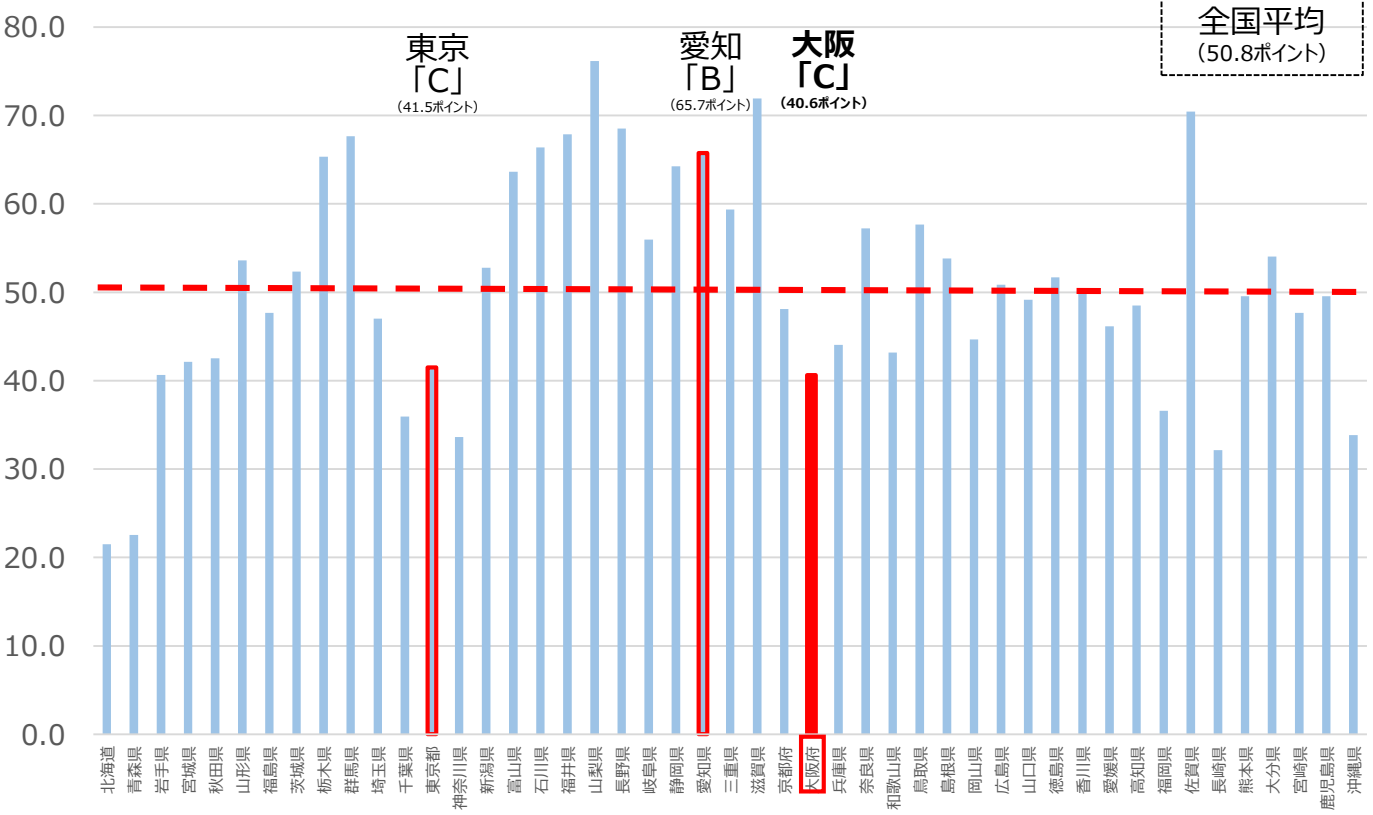


◆国際的な日本の評価 「A」

- 「A」 物流実績指数：貿易品質および輸送関連インフラストラクチャ
- 「A」 人口1000人当たり科学技術雑誌への投稿数（%）
- 「A」 研究開発費（% 対GDP）
- 「A」 研究開発研究者（人口1000人あたり）
- 「A」 モバイルブロードバンド契約（住民100人あたり） 等

達成状況を、A>B>C>Dとして表示。
 カッコ内の矢印は2010年からの進捗状況
 出典：国連持続可能な開発ソリューション・ネットワーク（2019）

◆国内比較※ SDGsのゴールに関連する指標をもとに、47都道府県の値を指標化



(指数化の概要)
 次の統計データを国内全都道府県・市町村別に集計し、最大値を100、最小値を0とする指数に換算

- (対象指標)
- 舗装道路割合
 - 県内総生産当たりの製造業粗付加価値額
 - 人口当たりの製造業粗付加価値額
 - 製造業労働者割合
 - 製造業粗付加価値額当たりの製造業のCO2排出量
 - 県内総生産当たりの研究開発費
 - 100万人あたりの研究者
 - 土木費割合
 - 全粗付加価値額に占める粗付加価値額
 - インターネット普及率

出典：ローカルSDGsプラットフォーム

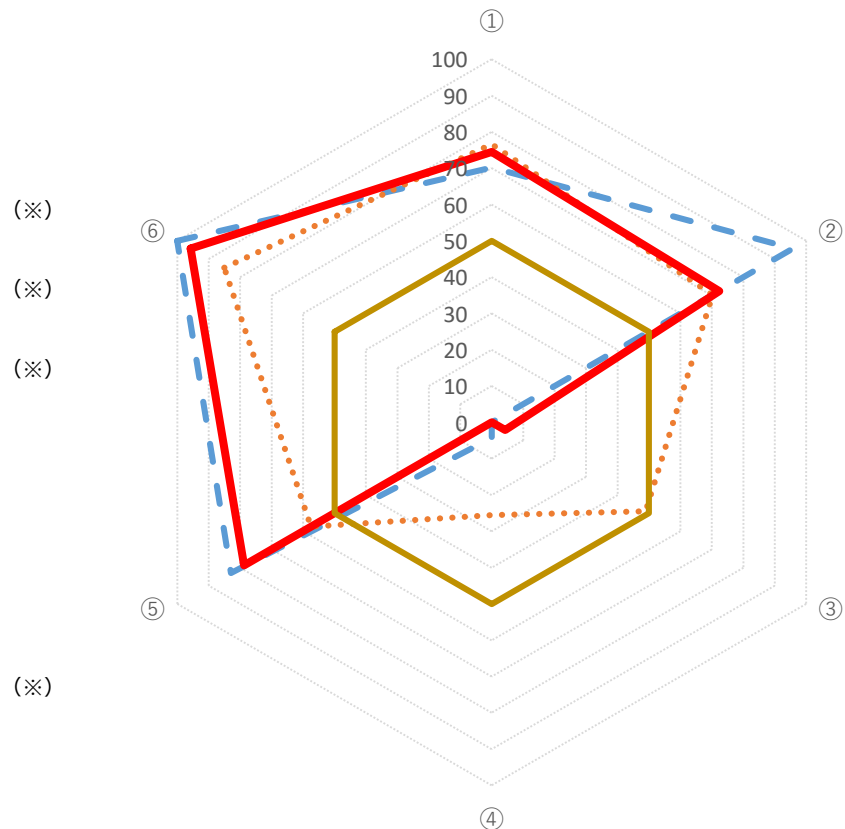
(国内比較の個別指標の分析) 「B」

	個別評価・指標値		
	大阪	東京	愛知
①舗装道路割合 (舗装道路実延長/道路実延長)	B 74.47	B 70.21	A 76.6
②県内総生産当たりの製造業粗付加価値額 (製造業粗付加価値額/県内総生産)	D 17.02	D 0	A 93.62
③人口当たりの製造業粗付加価値額 (製造業粗付加価値額/人口)	C 40.43	D 4.26	A 100
④製造業労働者割合 (製造業労働者数/全労働者数)	D 14.89	D 0	A 87.23
⑤製造業粗付加価値額当たりの製造業のCO2排出量 (製造業のCO2排出量/製造業粗付加価値額)	B 72.34	A 95.74	B 70.21
⑥県内総生産当たりの研究開発費 (研究開発費支出総額/県内総生産)	D 4.26	D 0	C 48.94
⑦100万人あたりの研究者 (研究者数/人口)	D 0	D 4.26	C 25.53
⑧土木費割合 (土木費/全歳出)	D 8.51	B 57.45	D 12.77
⑨全粗付加価値額に占める粗付加価値額 (電気機械器具製造業)(粗付加価値額(電気機械器具製造業/製造業付加価値価格額))	A 78.72	A 82.98	B 57.45
⑩インターネット普及率	A 95.74	A 100	A 85.11

指標（スコア）を4段階で表示（100以下「A」、75以下「B」、50以下「C」、25以下「D」）

(※) 突発的な自然災害など外的要因で大きく経年変動する指標や、予算の規模など課題の重要性と値の関係性について判断が困難な指標、データが欠損している指標など

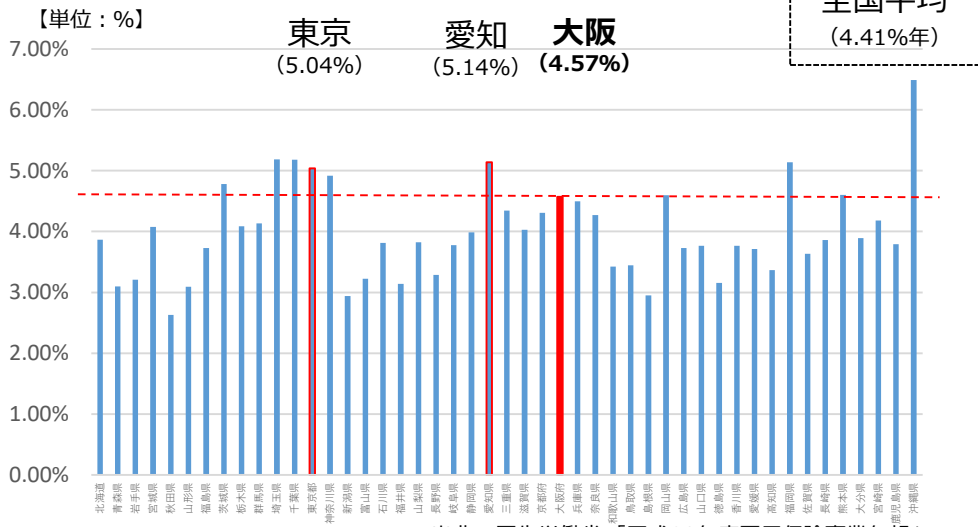
— 東京都 愛知県 — 大阪府 — 平均



統計データを国内全都道府県・市町村別に集計し、最大値を100、最小値を0とする指数に換算

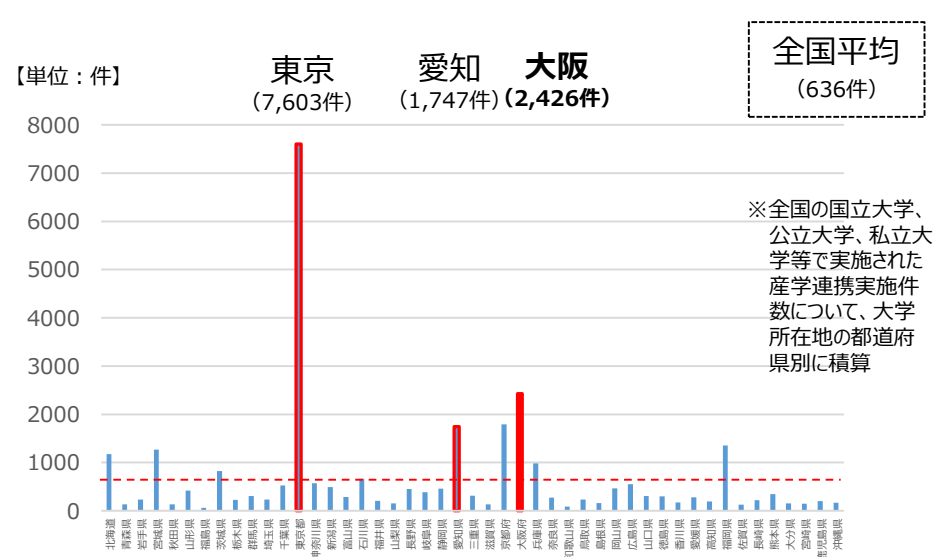
◆ その他、府の施策に関連する主な統計データの国内比較

開業率



出典：厚生労働省「平成30年度雇用保険事業年報」

大学等における産学連携等実施状況 (H30.3.31現在)



出典：文部科学省「平成29年度大学等における産学連携等実施状況 共同研究実績」をもとに大阪府で作成

- 「ゴール9」は、国際的には、全体として取組みの順調な進捗が認められており、特に改善が求められる指標は無い。
- 国内比較においては、大阪は、全体順位が低く、指標スコアも平均より低いが、改善が必要とされる個別指標の多くは、各地域の産業構造に伴い評価が分かれるものであり、また、関連指標である「開業率」や「大学等における産学連携等実施状況」は順位が高い状況。
- 「ゴール9」は、府として、引き続き、継続的な取組みを進めていく。(強みを活かすことで、他のゴールの課題克服や先進事例の発信等による国際貢献につなげる)

ゴール10 国内および国家間の不平等を是正する

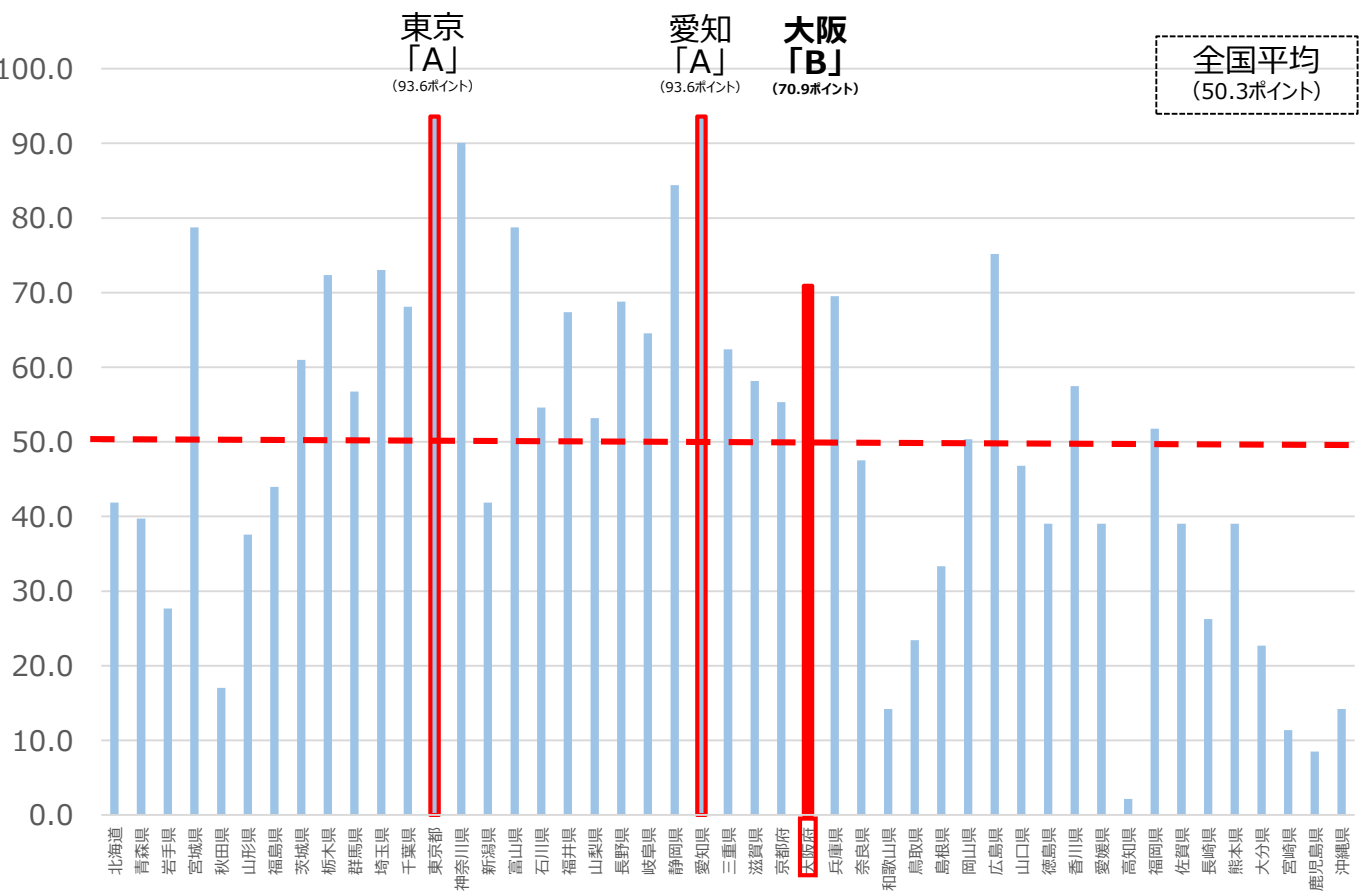


◆国際的な日本の評価 「C」

- 「C」 調整済みジニ係数
- 「D」 パルマ比
- 「C」 高齢者の貧困率 (%)

達成状況を、A>B>C>Dとして表示。
 カッコ内の矢印は2010年からの進捗状況
 出典：国連持続可能な開発ソリューション・ネットワーク（2019）

◆国内比較※ SDGsのゴールに関連する指標をもとに、47都道府県の値を指標化



(指数化の概要)
 次の統計データを国内全都道府県・市町村別に集計し、最大値を100、最小値を0とする指数に換算

- (対象指標)
- 相対的貧困世帯割合
 - 労働生産性
 - 財政力指数

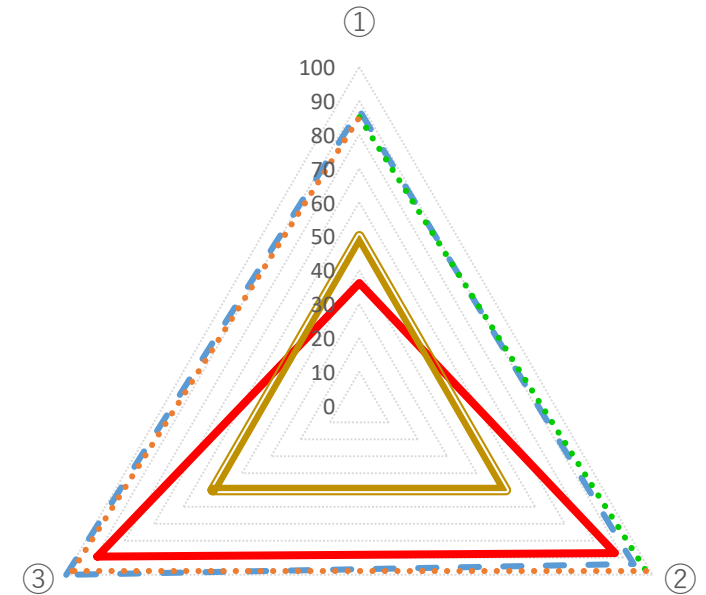
出典：ローカルSDGsプラットフォーム

(国内比較の個別指標の分析) 「B」

	個別評価・指標値		
	大阪	東京	愛知
①相対的貧困世帯割合	C 36.17	A 87.23	A 85.11
②労働生産性 (付加価値額/従業員数)	A 87.23	A 93.62	A 97.87
③財政力指数	A 89.36	A 100	A 97.87

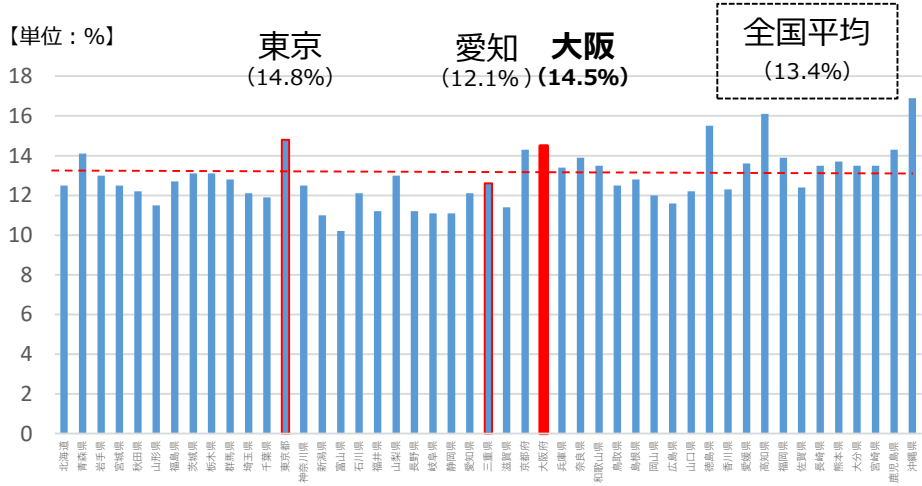
指標（スコア）を4段階で表示（100以下「A」、75以下「B」、50以下「C」、25以下「D」）

— 東京都 愛知県 — 大阪府 — 平均



統計データを国内全都道府県・市町村別に集計し、最大値を100、最小値を0とする指数に換算

相対的貧困世帯割合（2013年）



各都道府県の貧困率ラインは、等可処分所得の中央値の半分。
 ※「等可処分所得」は、世帯所得を世帯人員の平方根で除した値を使用。
 出典：総務省「住宅・土地統計調査」、田辺・鈴木「都道府県の相対的貧困率の計測と要因分析（2018）」

- 「ゴール10」は、国際的には、全体として改善が必要とされるゴールであり、個別指標のうち、所得格差を示す「ジニ係数」や「パルマ比」が厳しい評価となっている。
- 国内比較においては、大阪は、全体順位が高く、指標スコアも平均より高い。また、個別指標については、「労働生産性」や「財政力指数」など、順調に取組みが進んでいる指標の割合が高い。
- 「ゴール10」は、府として、引き続き、継続的な取組みを進めていく。

ゴール11 都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする

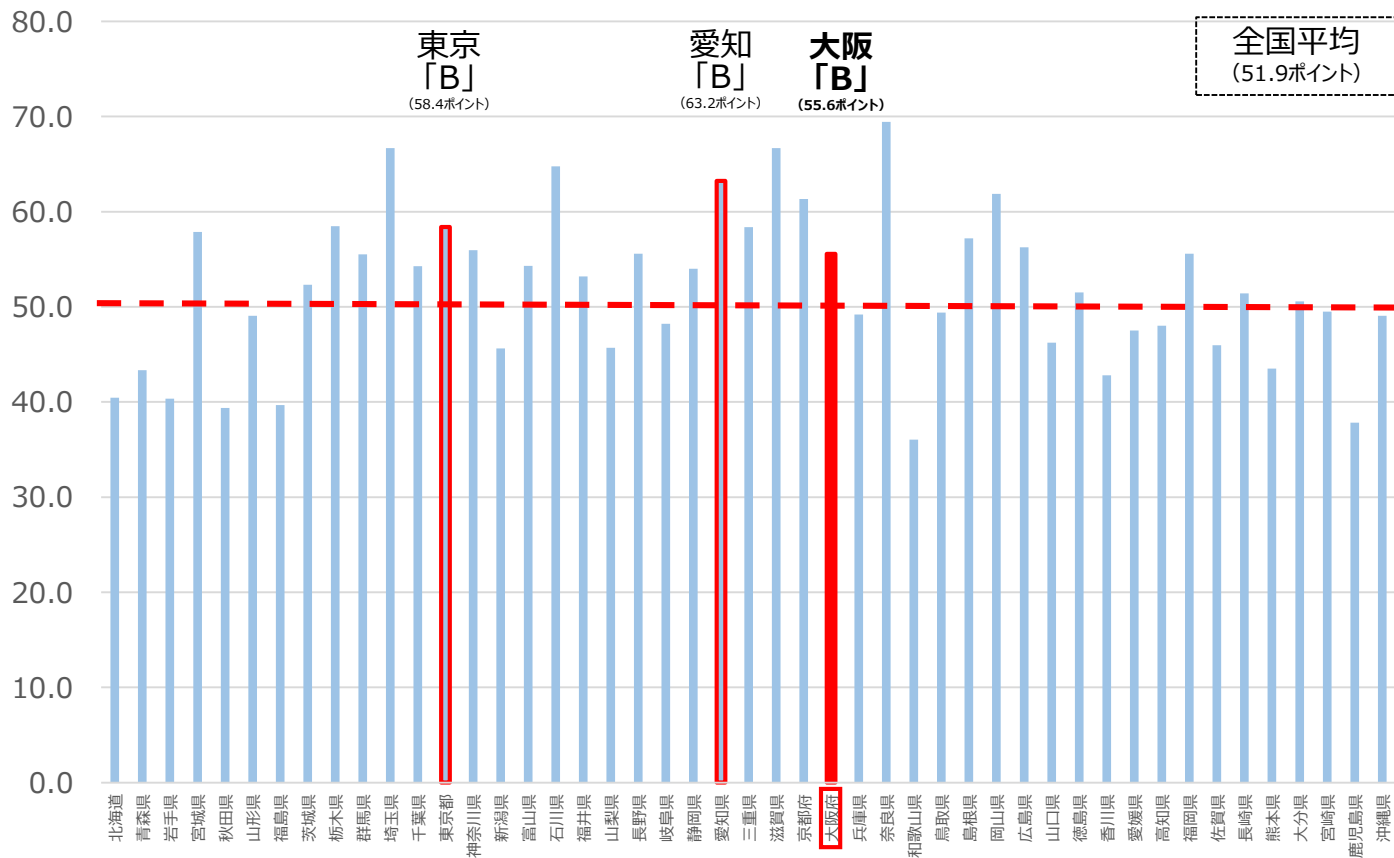
◆国際的な日本の評価 「C」

- 「C」 可処分所得の40%以上の家賃を払っている人の割合 (%)
- 「C」 公共交通機関の満足度 (%)
- 「B」 PM2.5の年平均濃度 (μg/ m³)

達成状況を、A>B>C>Dとして表示。
 カッコ内の矢印は2010年からの進捗状況
 出典：国連持続可能な開発ソリューション・ネットワーク（2019）



◆国内比較



(指数化の概要)
 次の統計データを国内全都道府県・市町村別に集計し、最大値を100、最小値を0とする指数に換算

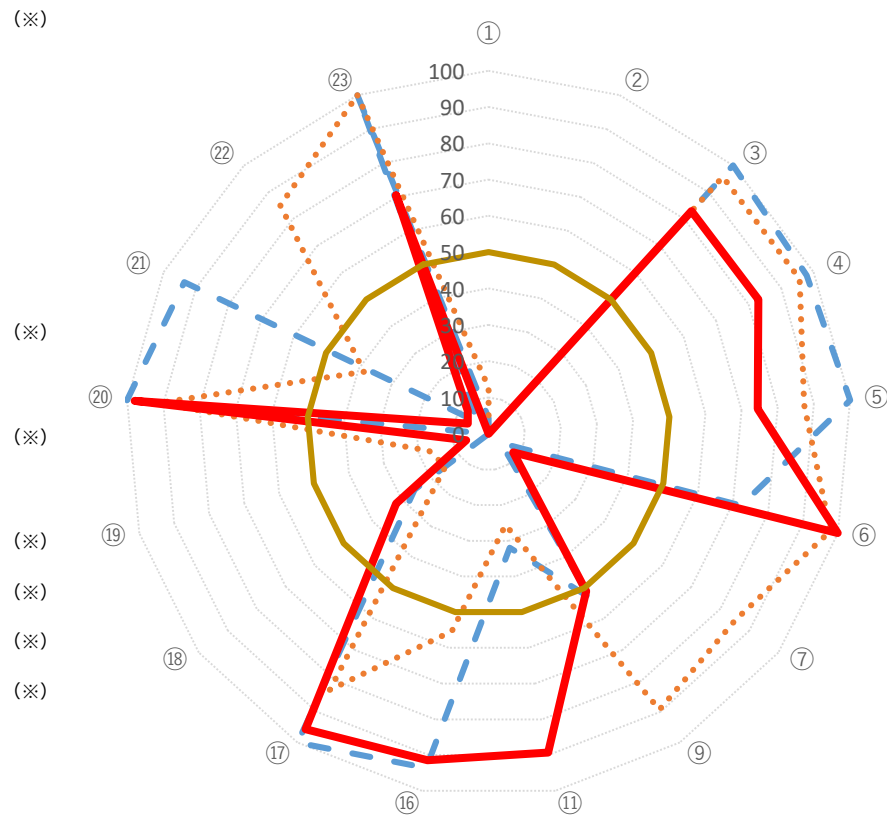
- (対象指標)
- ホームレス割合
 - 鉄道・電車・バスの利用割合
 - 人口増減
 - 人口自然増減
 - 人口社会増減
 - 市街化調整区域面積割合
 - 市街化調整区域内人口割合
 - 平均文化財保存事業費
 - 災害等の自然外因による死亡者割合
 - 災害復旧費割合
 - 廃棄物の最終処分割合
 - 微小粒子状物質(PM2.5)年平均
 - 光化学オキシダント(Ox)濃度の昼間1時間値が0.12ppm以上であった日数
 - 窒素酸化物(NOx)年平均値 (ppm)
 - 二酸化硫黄(SO2)年平均値 (ppm)
 - 面積当たりの図書館数、公民館数
 - 面積当たりの図書館面積、公民館面積
 - 人口当たりの公園数
 - 人口当たりの公園面積
 - 面積当たりの公園面積
 - 人口あたりの性犯罪認知数
 - 市街化調整区域内人口割合
 - 防災会議を設置している市区町村の割合

出典：ローカルSDGsプラットフォーム

(国内比較の個別指標の分析)「B」

	個別評価・指標値		
	大阪	東京	愛知
①ホームレス割合 (ホームレスの数/人口)	D 0	D 4.26	D 12.77
②鉄道・電車・バスの利用割合 (15歳以上自宅外通勤・通学者で鉄道・電車・バスを利用している人数/15歳以上自宅外通勤・通学者)	-	-	-
③人口増減 (出生数-死亡数)+(転入数-転出数)/人口)	A 82.98	A 100	A 95.74
④人口自然増減 (出生数-死亡数)/総人口)	A 82.98	A 97.87	A 95.74
⑤人口社会増減 (転入数-転出数)/総人口)	B 74.47	A 100	A 87.23
⑥市街化調整区域面積割合 (市街化調整面積/総面積)	A 100	B 72.34	A 97.87
⑦市街化調整区域内人口割合 (市街化調整区域内人口/総人口)	A 91.49	A 95.74	D 14.89
⑧平均文化財保存事業費 (補助金の交付額)(補助金額/補助金交付件数)	A 97.87	B 57.45	B 63.83
⑨災害等の自然外因による死亡者割合 (災害等の自然外因による死亡者/人口)	B 51.06	B 53.19	A 89.36
⑩災害復旧費割合 (自治体歳出の災害復旧費/全歳出)	D 4.26	D 12.77	D 0
⑪廃棄物の最終処分割合 (最終処分量/ゴミの総排出量)	A 89.36	C 31.91	C 25.53
⑫微小粒子状物質(PM2.5)年平均 ($\mu\text{g}/\text{m}^3$)	-	-	-
⑬光化学オキシダント(Ox)濃度の昼間1時間値が0.12ppm以上であった日数	-	-	-
⑭窒素酸化物(NOx)年平均値(ppm)	-	-	-
⑮二酸化硫黄(SO2)年平均値(ppm)	-	-	-
⑯面積当たりの図書館数、公民館数 (図書館数+公民館数)/可住地面積)	A 91.49	A 93.62	B 55.32
⑰面積当たりの図書館面積、公民館面積 (図書館延面積+公民館延面積)/可住地面積)	A 95.74	A 100	A 82.98
⑱面積当たりの公園数 (公園箇所数/人口)	C 31.91	C 25.53	D 14.89
⑲人口当たりの公園面積 (公園面積/人口)	D 6.38	D 0	D 17.02
⑳面積当たりの公園面積 (公園面積/可住地面積)	A 97.87	A 100	A 91.49
㉑人口あたりの性犯罪認知数 (性犯罪認知数/人口)	D 6.38	A 93.62	C 38.3
㉒防災会議を設置している市区町村の割合	B 70.37	A 100	A 100

— 東京都 — ●●●● 愛知県 — 大阪府 — 平均



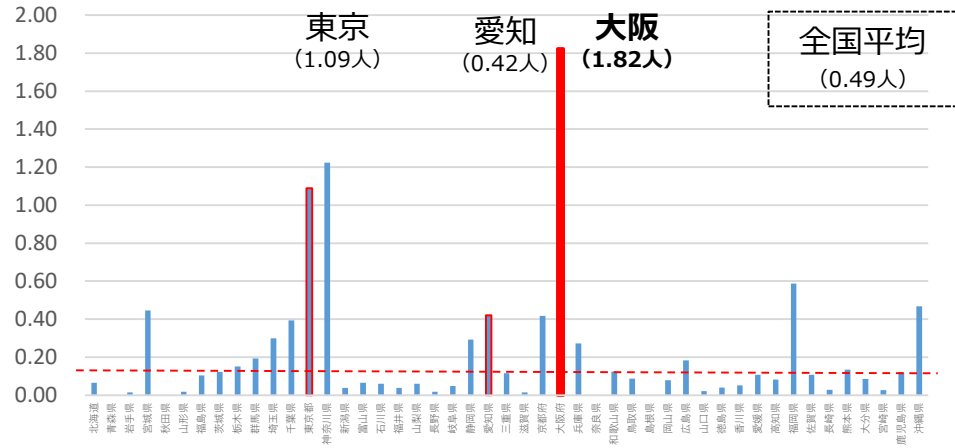
統計データを国内全都道府県・市町村別に集計し、最大値を100、最小値を0とする指数に換算

指標(スコア)を4段階で表示(100以下「A」、75以下「B」、50以下「C」、25以下「D」)

(*) 突発的な自然災害などの外的要因で大きく経年変動する指標や、予算の規模など課題の重要性と値の関係性について判断が困難な指標、データが欠損している指標など

1万人あたりのホームレス数

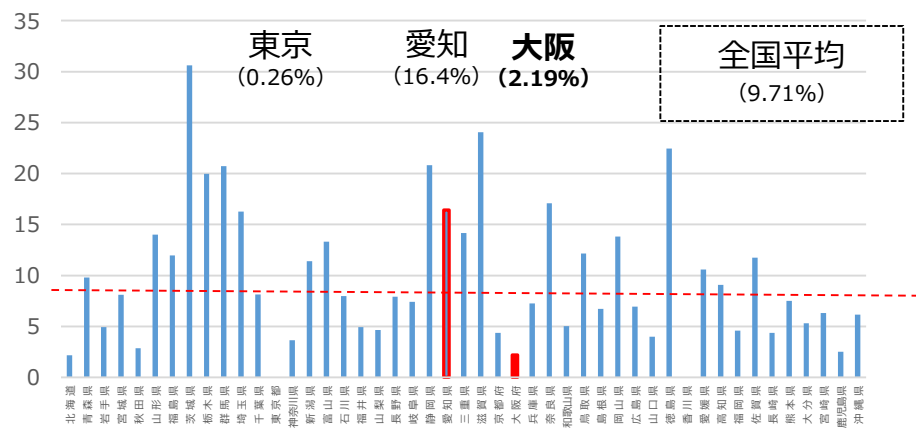
【単位：人】



出典：厚生労働省「ホームレスの実態に関する全国調査（2015年）」

市街化調整区域内人口割合（市街化調整区域内人口/総人口）

【単位：％】



出典：国土交通省「平成27年度 都市計画現況調査」

- 「ゴール11」は、国際的には、全体として改善が必要とされるゴールであり、個別指標については、「可処分所得の40%以上の家賃を払っている人の割合」、「公共交通機関の満足度」で厳しい評価となっている。
- 国内比較においては、大阪は、全体順位が高く、指標スコアも平均より高い。また、「人口増減」や「市街化調整区域の面積割合」、「廃棄物の最終処理割合」、「面積当たりの図書館数、公民館数」など、順調に取組みが進んでいる個別指標の割合が高い。関連指標については、「1万人当たりホームレス数」の順位は低く、「市街化調整区域内の人口割合」も順位が高い。
- 「ゴール11」は、府として、引き続き、継続的な取組みを進めていく。（他の全てのゴールを包摂するゴールとして注力する）



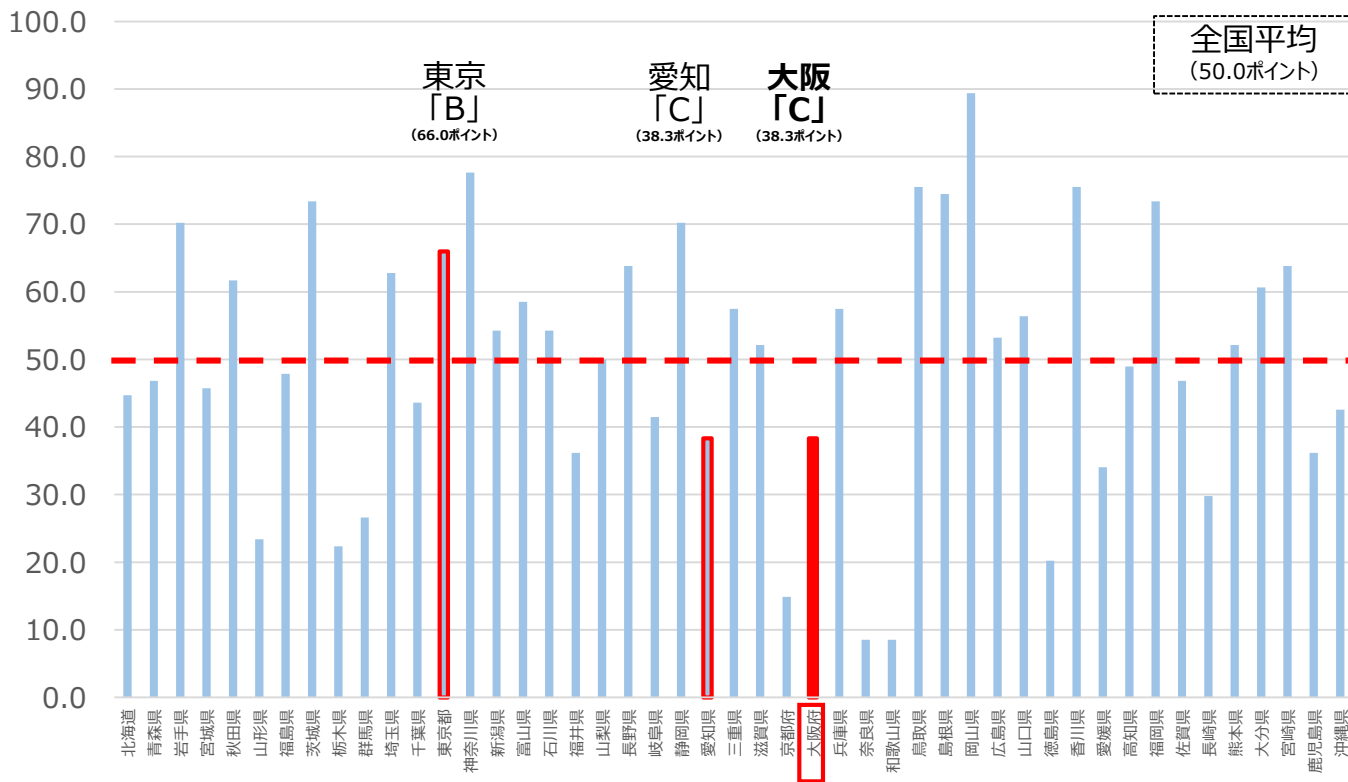
ゴール12 持続可能な消費と生産のパターンを確保する

◆国際的な日本の評価 「D」

- 「D」 電子廃棄物の発生量 (kg /人)
- 「A」 生産ベースのSO2排出量 (kg /人)
- 「C」 SO2排出量 (kg /人)
- 「C」 製造窒素のフットプリント (kg /人)
- 「D」 活性窒素の純排出量 (kg /人)
- 「A」 リサイクルされていない都市ごみ (MSW kg /人/日)

達成状況を、A>B>C>Dとして表示。
 カッコ内の矢印は2010年からの進捗状況
 出典：国連持続可能な開発ソリューション・ネットワーク (2019)

◆国内比較※ SDGsのゴールに関連する指標をもとに、47都道府県値を指標化



(指数化の概要)
 次の統計データを国内全都道府県・市町村別に集計し、最大値を100、最小値を0とする指数に換算

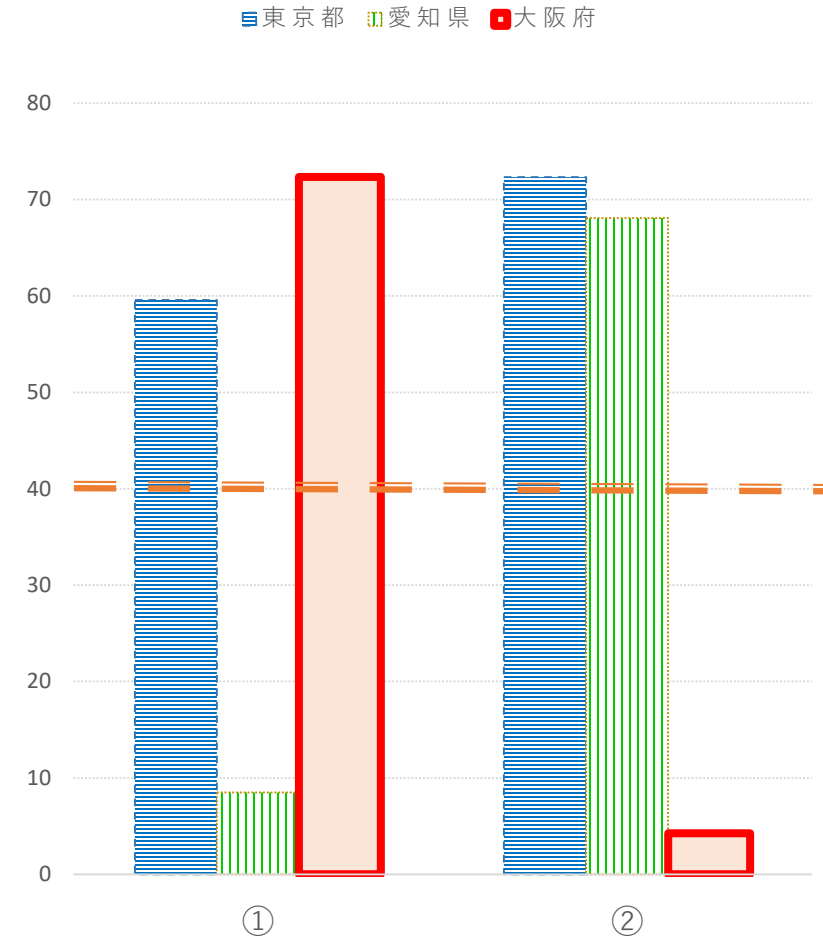
- (対象指標)
- 有機廃棄物割合
 - リサイクル率

出典：ローカルSDGsプラットフォーム

(国内比較の個別指標の分析) 「C」

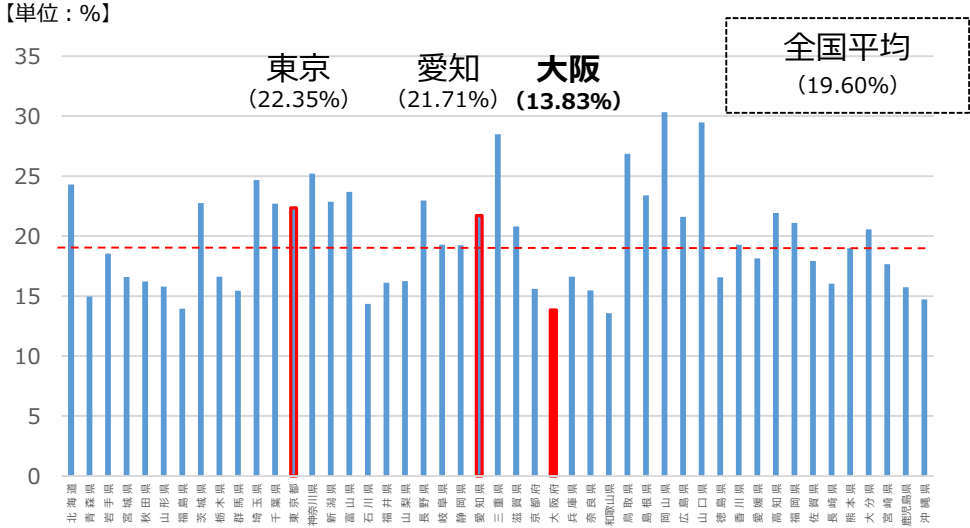
	個別評価・指標値		
	大阪	東京	愛知
①有機廃棄物割合 (そのほかの廃棄物/廃棄物の総搬入量)	B 72.34	B 59.57	D 8.51
②リサイクル率	D 4.26	B 72.34	B 68.09

指標（スコア）を4段階で表示（100以下「A」、75以下「B」、50以下「C」、25以下「D」）



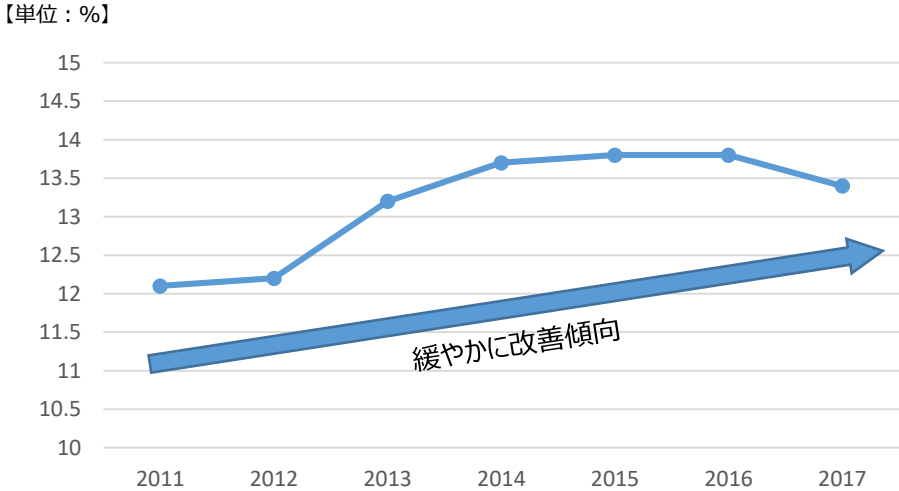
◆ 指数化の概要
次の統計データを国内全都道府県・市町村別に集計し、最大値を100、最小値を0とする指数に換算

リサイクル率



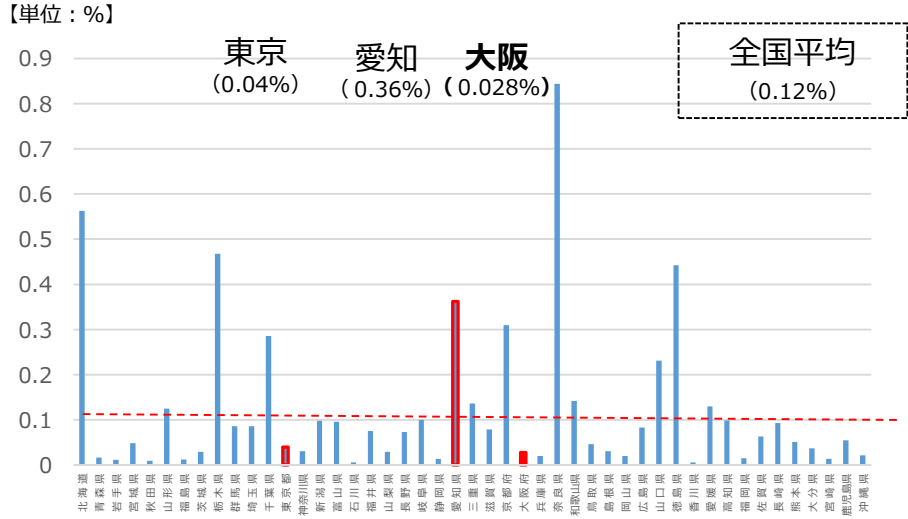
出典：環境省「廃棄物処理技術情報 平成27年度調査結果」

大阪のリサイクル率の推移



出典：環境省「廃棄物処理技術情報」

有機廃棄物割合 (そのほかの廃棄物/廃棄物の総搬入量)



出典：環境省「廃棄物処理技術情報 平成27年度調査結果」

- 「ゴール12」は、国際的には、全体として状態が悪化しているゴールであり、個別指標うち、「電子廃棄物の発生量」や「活性窒素の純排出量」、「SO2排出量」が厳しい評価となっている。
- 国内比較においては、大阪は、全体順位が低く、指標スコアも平均より低い。また、個別指標については、「リサイクル率」で厳しい評価。なお、「リサイクル率」については、緩やかな改善傾向が見られる状況。
- 「ゴール12」は、府として、今後、特に注力して取組みを進める必要がある。
(対象指標が限られていることに留意が必要)

ゴール13 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る

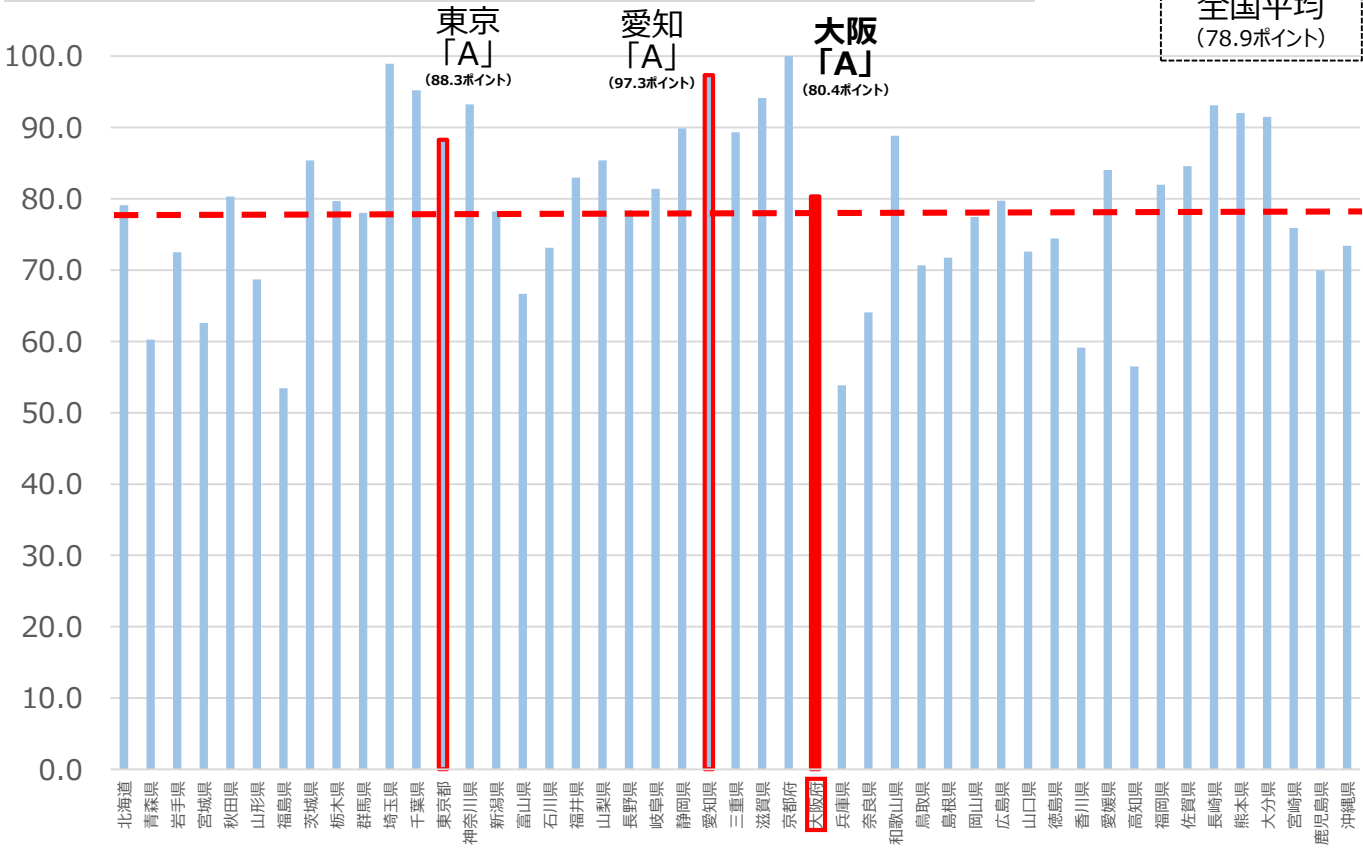
◆国際的な日本の評価 「D」

- 「D」 1人当たりエネルギー関連CO2排出量 (tCO₂ /人)
- 「A」 技術調整済み輸入CO2排出量 (tCO₂ /人)
- 「B」 気候変動に伴う災害の被災者 (10万人あたり)
- 「A」 化石燃料排出に含まれるCO2排出量 (kg /人)
- 「D」 バイオマスからの排出を除く、非道路エネルギーからの実効炭素率 (€/tCO₂)

達成状況を、A>B>C>Dとして表示。
 カッコ内の矢印は2010年からの進捗状況
 出典：国連持続可能な開発ソリューション・ネットワーク (2019)



◆国内比較※ SDGsのゴールに関連する指標をもとに、47都道府県の値を指標化



全国平均 (78.9ポイント)

(指数化の概要)
 次の統計データを国内全都道府県・市町村別に集計し、最大値を100、最小値を0とする指数に換算

- (対象指標)
- 災害等の自然外因による死亡割合
 - 防災会議を設置している市区町村の割合
 - 温暖化防止対策地方実行計画における緩和策の計画の策定有無
 - 温暖化対策地方実行計画における気候変動適応計画の策定有無
 - 温暖化対策地方実行計画における緩和策の計画の策定有無
 - 温暖化対策地方実行計画における気候変動適応計画の策定有無

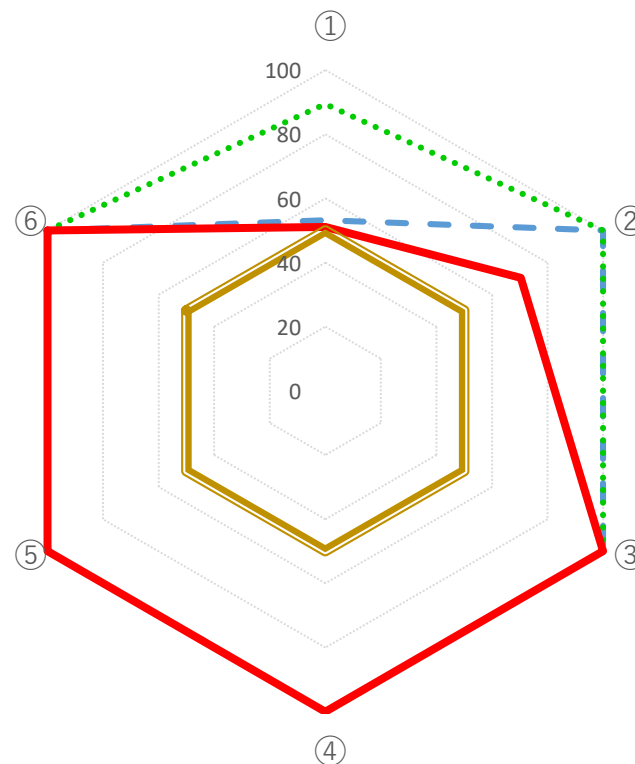
出典：ローカルSDGsプラットフォーム

(国内比較の個別指標の分析)「A」

	個別評価・指標値		
	大阪	東京	愛知
①災害等の自然外因による死亡割合 (災害等の自然外因による死亡者/人口)	B 51.06	B 53.19	A 89.36
②防災会議を設置している市区町村の割合	B 70.37	A 100	A 100
③温暖化防止対策地方実行計画における緩和策の計画の策定有無	A 100	A 100	A 100
④温暖化対策地方実行計画における気候変動適応計画の策定有無	A 100	A 100	A 100
⑤温暖化対策地方実行計画における緩和策の計画の策定有無	A 100	A 100	A 100
⑥温暖化対策地方実行計画における気候変動適応計画の策定有無	A 100	A 100	A 100

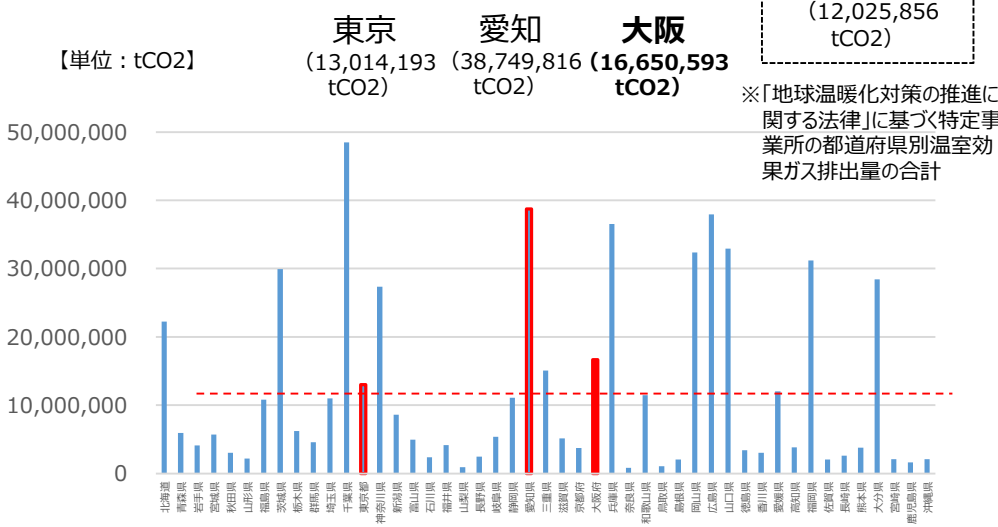
指標（スコア）を4段階で表示（100以下「A」、75以下「B」、50以下「C」、25以下「D」）

— 東京都 愛知県 — 大阪府 — 平均



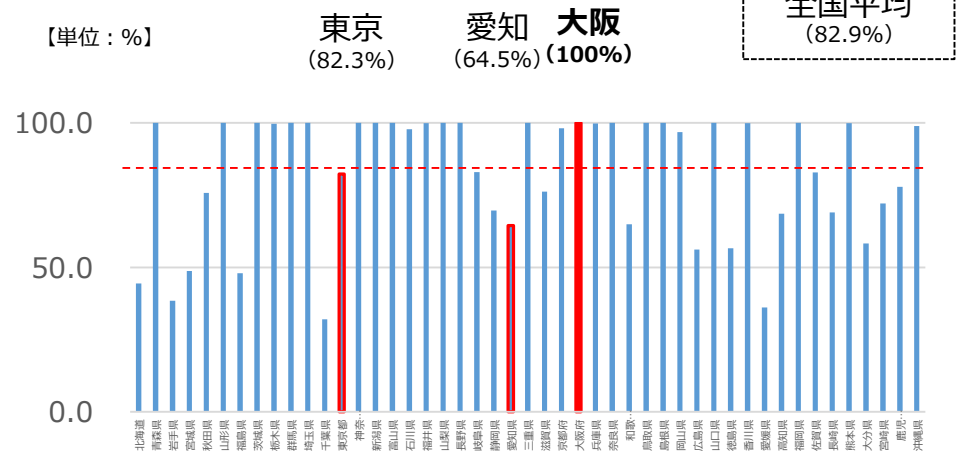
統計データを国内全都道府県・市町村別に集計し、最大値を100、最小値を0とする指数に換算

温室効果ガス排出量



出典：環境省「平成27年度温室効果ガス排出量の集計結果」

土砂災害対策(警戒区域指定率)



※土砂災害警戒区域の総区域数推計値に対する土砂災害警戒区域指定割合

出典：国土交通省河川データブック2018「都道府県別の基礎調査完了数と区域指定数」

- 「ゴール13」は、国際的には、全体として状態が悪化しているゴールとなっているが、「技術調査済み輸入CO2排出量」、「気候変動に伴う災害の被災者」、「化石燃料排出に含まれるCO2排出量」など改善が認められる指標の割合が高い。
- 国内比較においては、大阪は、全体順位及び指標スコアが概ね平均となっている。また、「災害等の自然外因による死亡割合」や「防災会議を設置している市区町村の割合」、「温暖化対策地方実行計画における緩和策の計画の策定有無」など、順調に取り組んでいる個別指標の割合が高い。関連指標について、「温室効果ガスの排出量」の順位は低く、「土砂災害対策」は順位が高い。
- 「ゴール13」は、府として、引き続き、継続的な取り組みを進めていく。

ゴール14 海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する

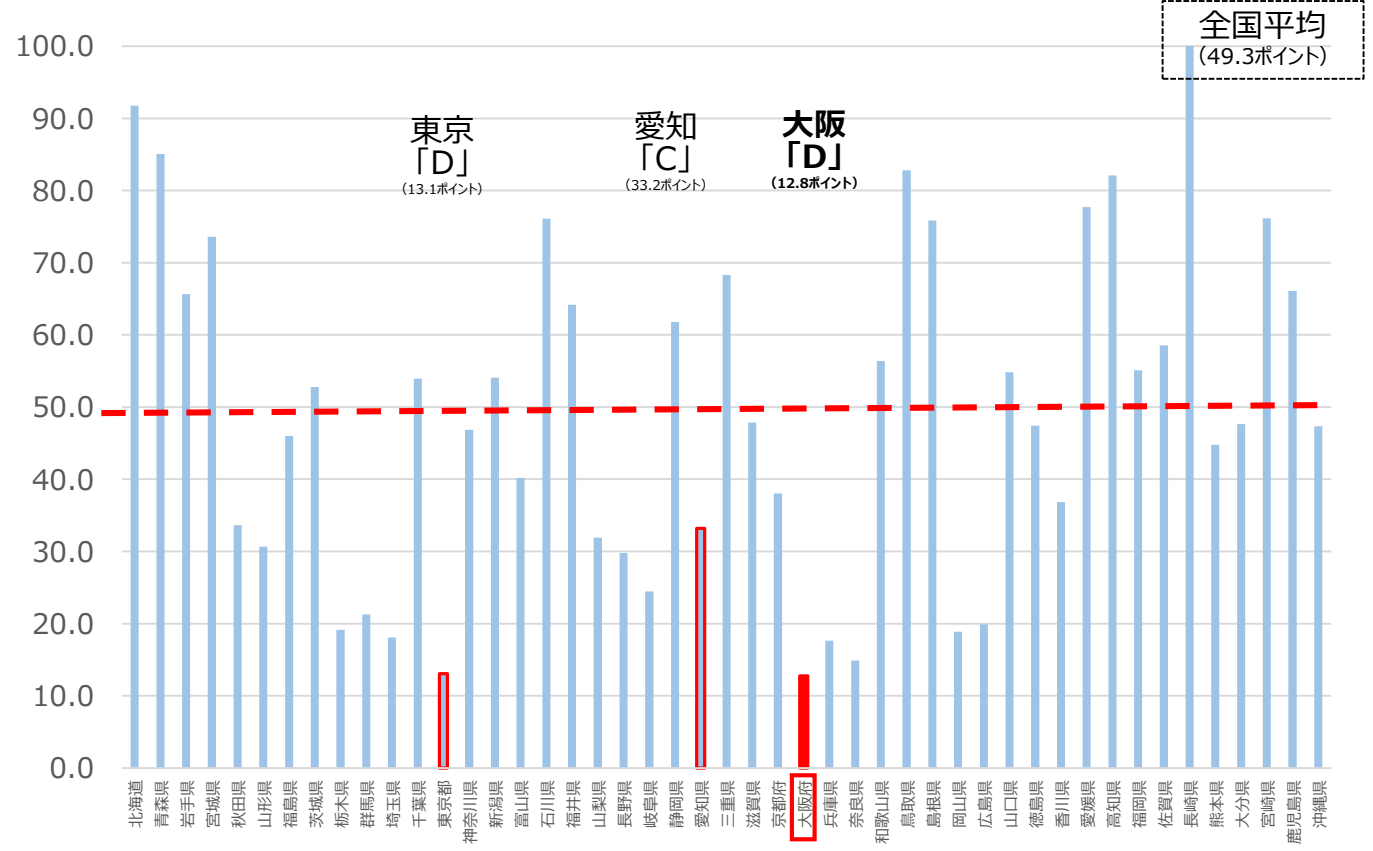


◆国際的な日本の評価 「C」

- 「A」 生物多様性にとって重要な海洋地域における保護地域の平均面積 (%)
- 「C」 海洋衛生指標-きれいな水指数 (0-100)
- 「D」 EEZで過剰利用されたもしくは崩壊した海洋資源の割合 (%)
- 「B」 トロール漁獲された漁獲量 (%)

達成状況を、A>B>C>Dとして表示。
 カッコ内の矢印は2010年からの進捗状況
 出典：国連持続可能な開発ソリューション・ネットワーク (2019)

◆国内比較※ SDGsのゴールに関連する指標をもとに、47都道府県の値を指標化



(指数化の概要)
 次の統計データを国内全都道府県・市町村別に集計し、最大値を100、最小値を0とする指数に換算

- (対象指標)
- 漁獲量および養殖収拾量増減率
 - 県内総生産当たりの水産業算出額
 - 研究費当たりの海洋技術関連の研究費

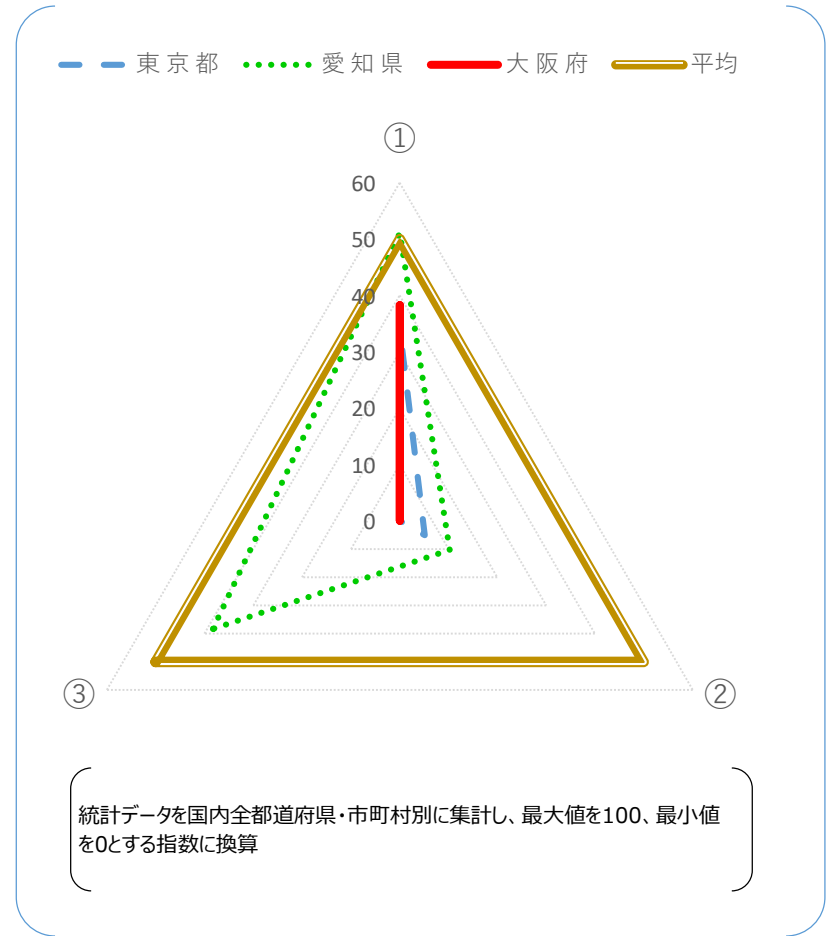
出典：ローカルSDGsプラットフォーム

(国内比較の個別指標の分析) 「一」

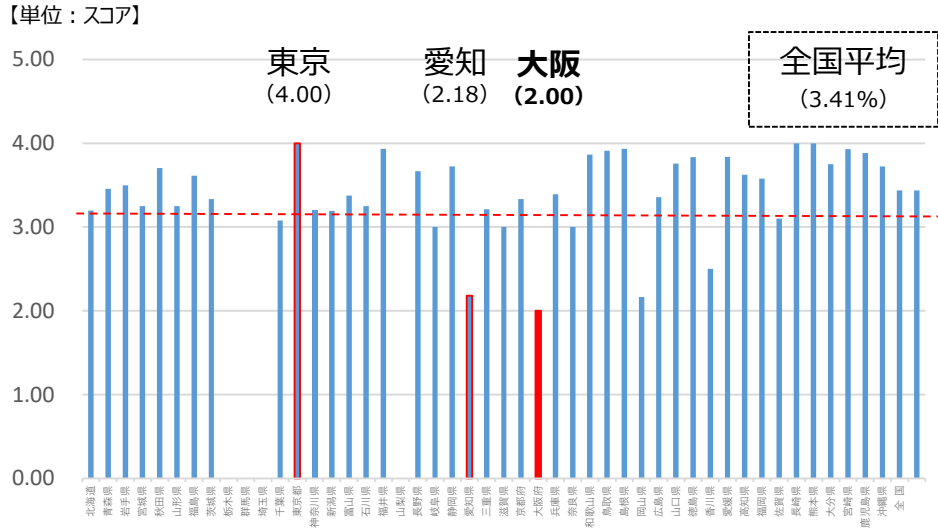
	個別評価・指標値			
	大阪	東京	愛知	
①漁獲量および養殖収拾量増減率 (((漁獲量+養殖収獲量)-(前年度漁獲量+前年度養殖収獲量))/人)	C 38.3	C 34.04	B 51.06	(※)
②県内総生産当たりの水産業算出額 (水産業算出額/県内総生産)	D 0	D 5.13	D 10.26	(※)
③研究費当たりの海洋技術関連の研究費 (海洋技術関連の研究費/総合研究費)	D 0	D 0	C 38.3	(※)

指標（スコア）を4段階で表示（100以下「A」、75以下「B」、50以下「C」、25以下「D」）

(※) 突発的な自然災害など外的要因で大きく経年変動する指標や、予算の規模など課題の重要性と値の関係性について判断が困難な指標、データが欠損している指標など



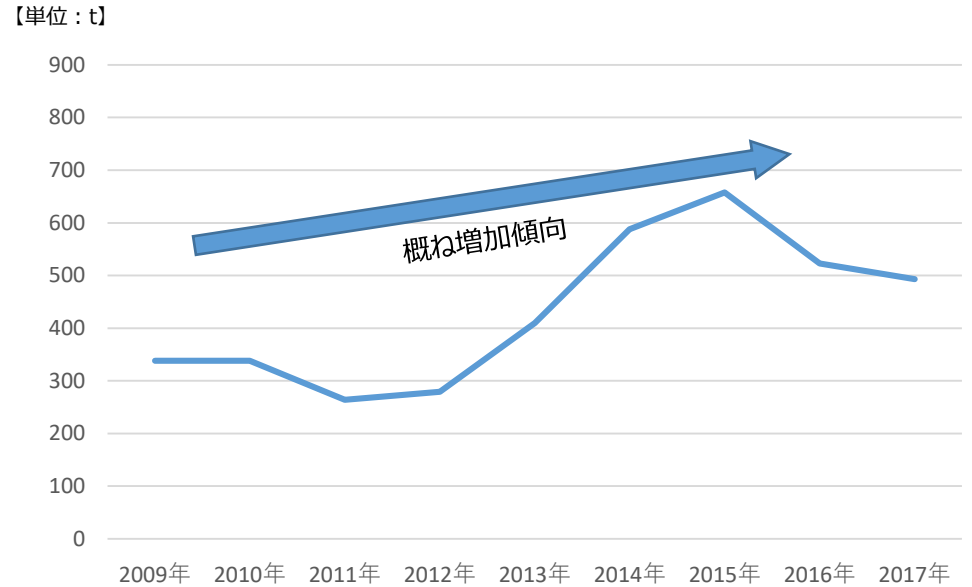
水浴場(開設前)水質



注) 各地点の水質評価を、A: 4、B: 3、C: 2、D: 1、不適:0とし、都道府県内の平均値を算出。

出典：環境省「平成30年度 水浴場(開設前)水質調査結果・都道府県別集計表」

海面養殖業収穫量の推移(大阪)



出典：海面漁業生産統計調査（平成30年は速報値）

- 「ゴール14」は、国際的には、全体として改善が必要なゴールであり、個別指標のうち、「排他的経済水域で過剰利用された海洋資源割合」や「海洋衛生指標（きれいな水指数）」で厳しい評価となっている。
- 国内比較においては、大阪は、全体順位が低く、各指標スコアも平均より低いが、個別指標については、「漁獲量」や「水産業産出額」、「研究費当たりの海洋技術関連研究」など、産業構造の地域差に留意が必要。また、関連指標では、大阪は「水浴場（開設前）水質」で順位が低いですが、持続可能性の面では「海面養殖業収獲量」が概ね増加傾向にある。
- 「ゴール14」は、府として、引き続き、継続的な取組みを進めていく。（「ゴール12」に集約して取組む）

ゴール15 陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る

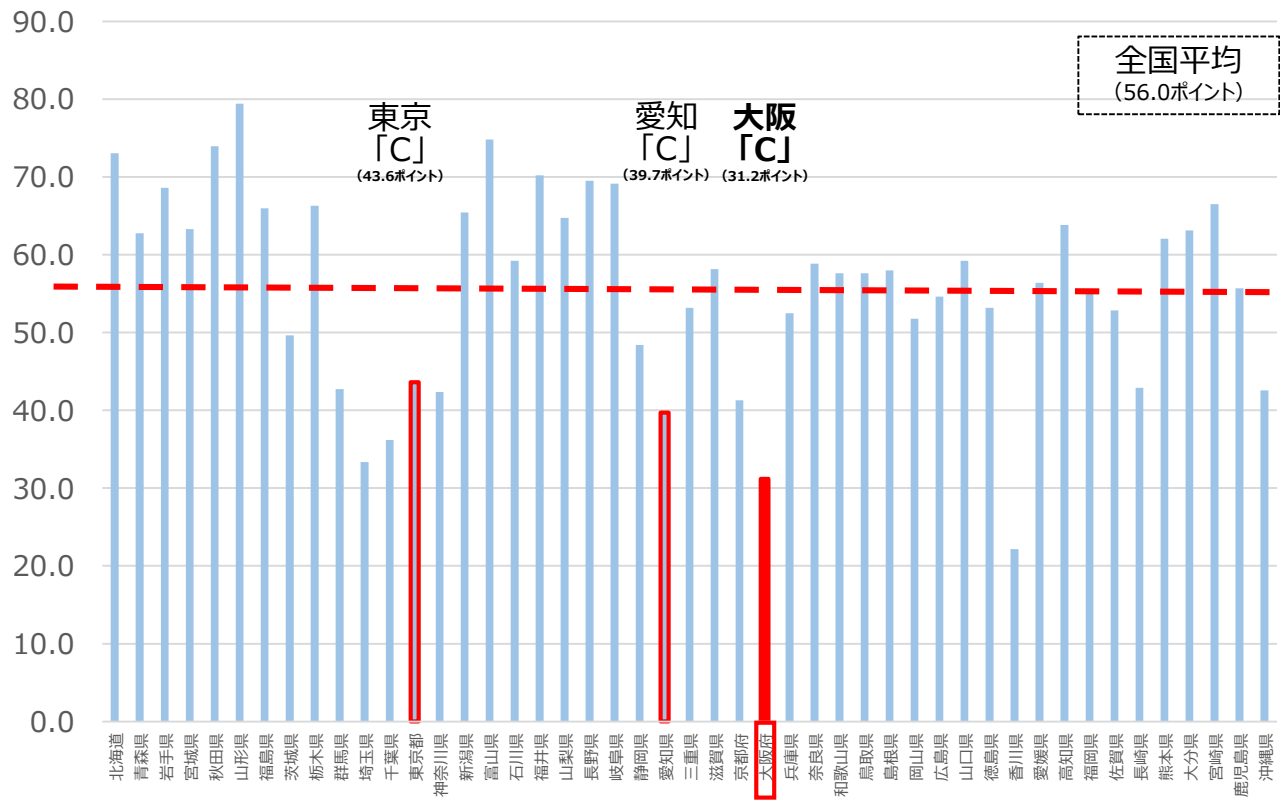


◆国際的な日本の評価 「C」

- 「A」 生物多様性にとって重要な陸上のうち保護地域の平均面積 (%)
- 「A」 生物多様性にとって重要な淡水地域のうち保護地域の平均面積 (%)
- 「D」 レッドリスト (絶滅危惧種) の生存指数
- 「A」 永久的な森林破壊 (5年間平均、%)
- 「B」 輸入による生物多様性の脅威にさらされている生物数 (人口100万人当たり)

達成状況を、A>B>C>Dとして表示。
 カッコ内の矢印は2010年からの進捗状況
 出典：国連持続可能な開発ソリューション・ネットワーク (2019)

◆国内比較※ SDGsのゴールに関連する指標をもとに、47都道府県の値を指標化



(指数化の概要)
 次の統計データを国内全都道府県・市町村別に集計し、最大値を100、最小値を0とする指数に換算

- (対象指標)
- 森林面積割合
 - 林業試験指導機関人員率
 - 耕作放棄地面積割合
 - 生物保全地域割合
 - 面積当たりの絶滅危惧種数
 - 生物多様性地域戦略に基づく計画の策定有無

出典：ローカルSDGsプラットフォーム

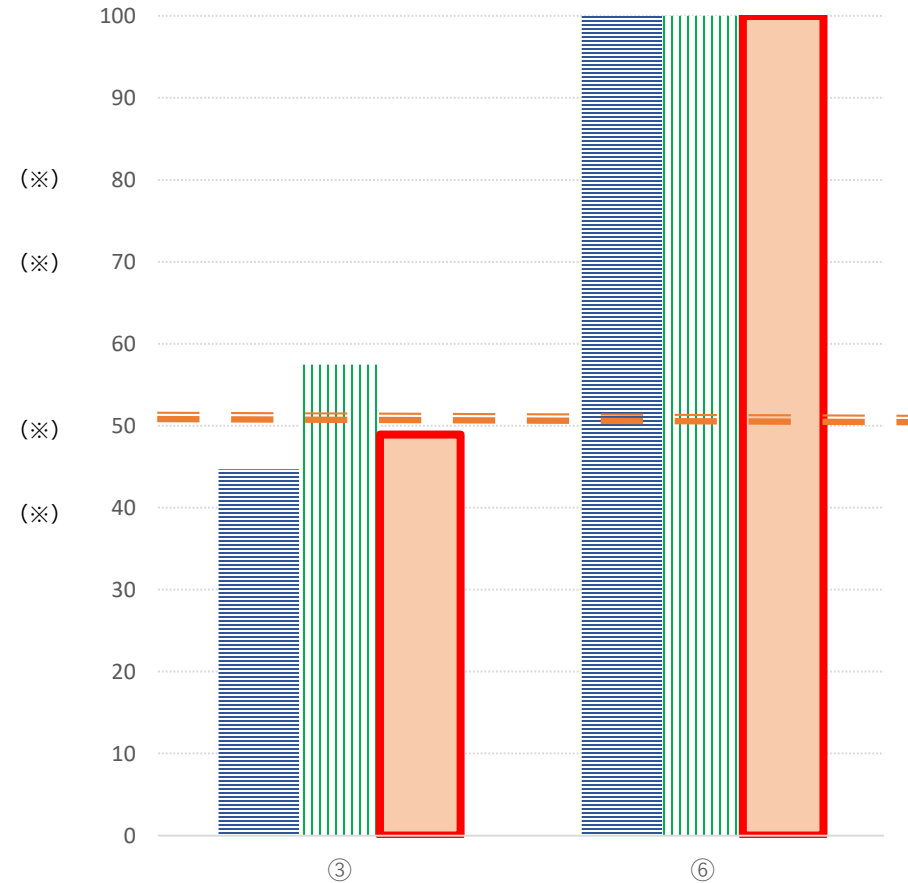
(国内比較の個別指標の分析) 「B」

	個別評価・指標値		
	大阪	東京	愛知
①森林面積割合 (森林面積/面積)	D 0	D 10.64	D 14.89
②林業試験指導機関人員率 (林業試験指導機関人員/人口)	D 4.26	D 0	D 10.64
③耕作放棄地面積割合 (耕作放棄地面積/耕作面積)	C 48.94	C 44.68	B 57.45
④生物保全地域割合 (鳥獣保護区面積+特別保護地区面積+特別保護指定区域面積)/面積)	C 31.91	A 97.87	D 17.02
⑤面積当たりの絶滅危惧種数 (絶滅危惧種数/面積)	D 2.13	D 8.51	C 38.3
⑥生物多様性地域戦略に基づく計画の策定有無	A 100	A 100	A 100

指標（スコア）を4段階で表示（100以下「A」、75以下「B」、50以下「C」、25以下「D」）

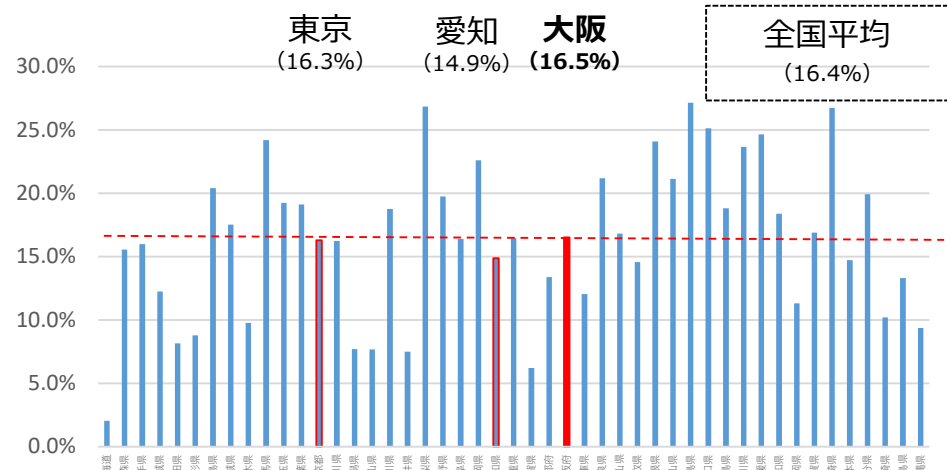
(※) 突発的な自然災害など外的要因で大きく経年変動する指標や、予算の規模など課題の重要性和値の関係性について判断が困難な指標、データが欠損している指標など

■東京都 ■愛知県 ■大阪府



統計データを国内全都道府県・市町村別に集計し、最大値を100、最小値を0とする指数に換算

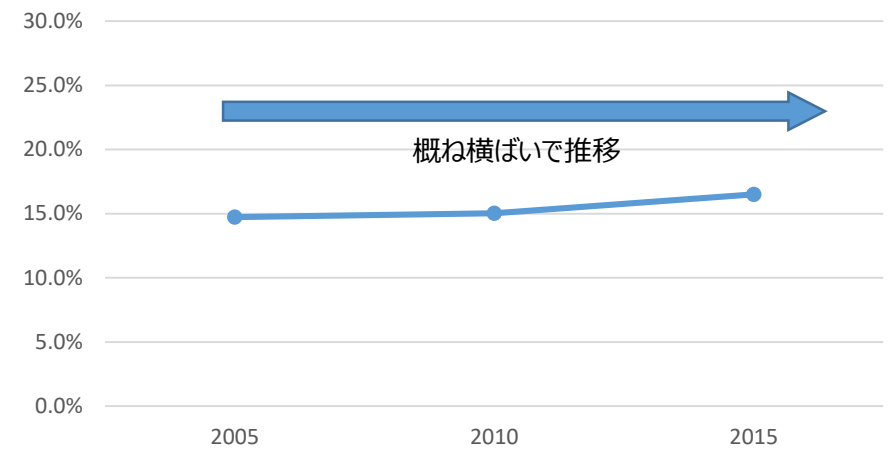
耕作放棄地率



耕作放棄地
 = (総農家の耕作放棄地面積 + 土地持ち非農家の耕作放棄地面積) ÷ (総農家の経営耕地面積 + 総農家の耕作放棄地面積 + 土地持ち非農家の耕作放棄地面積)

出典：農林水産省「農林業センサス」

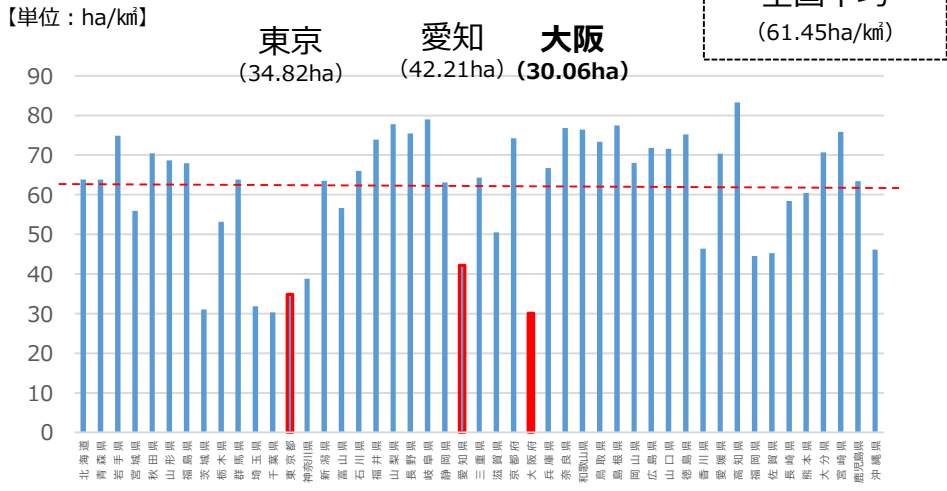
大阪の耕作放棄地率の推移



耕作放棄地
 = (総農家の耕作放棄地面積 + 土地持ち非農家の耕作放棄地面積) ÷ (総農家の経営耕地面積 + 総農家の耕作放棄地面積 + 土地持ち非農家の耕作放棄地面積)

出典：農林水産省「農林業センサス」

森林面積割合(森林面積/面積)



出典：農林水産省「平成27年度農山村地域調査」

- 「ゴール15」は、国際的には、全体として改善が必要なゴールであるが、「生物多様性にとって重要な陸上のうち保護地域の平均面積」や、「生物多様性にとって重要な淡水地域のうち保護地域の面積割合」、「永久的な森林破壊」など、改善が認められる個別指標の割合が高い。
- 国内比較においては、大阪は、全体順位が低く、指標スコアも平均より低いが、個別指標について厳しい評価となっている「耕作放棄地面積割合」は地理条件や自然条件の地域差に留意する必要。
- 「ゴール15」は、府として、引き続き、継続的な取組みを進めていく。（「ゴール12」に集約して取組む）

ゴール16 持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する

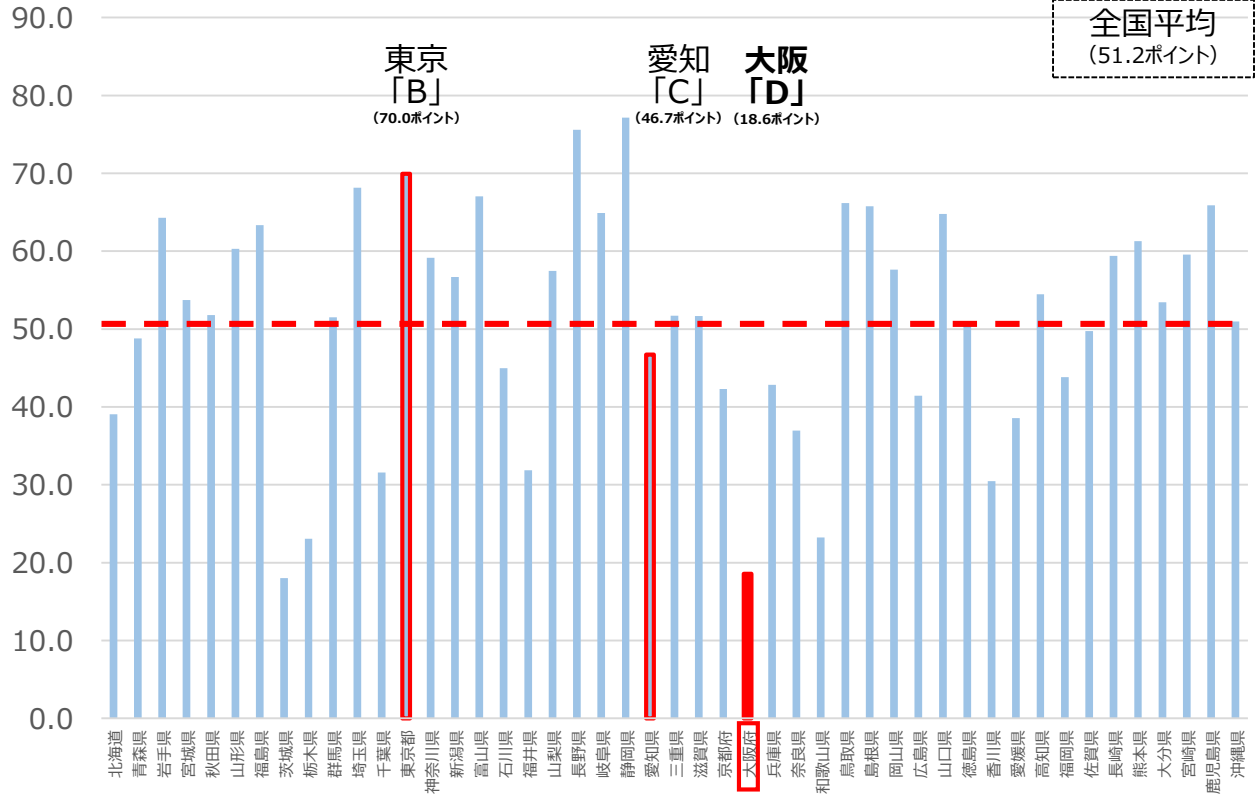


◆国際的な日本の評価 「B」

- 「A」 殺人（人口10万人当たり）
- 「B」 夜間に一人で歩いて安全と感じている人口（％）
- 「A」 児童労働に関わっている5～14歳の子供（％）
- 「A」 刑務所人口（人口10万人当たり）
- 「B」 報道の自由度（0-100）
- 「A」 公的機関による出生登録された5歳未満の子供の割合（％） 等

達成状況を、A>B>C>Dとして表示。
 カッコ内の矢印は2010年からの進捗状況
 出典：国連持続可能な開発ソリューション・ネットワーク（2019）

◆国内比較※ SDGsのゴールに関連する指標をもとに、47都道府県の値を指標化



- (指数化の概要)
 次の統計データを国内全都道府県・市町村別に集計し、最大値を100、最小値を0とする指数に換算
- (対象指標)
- 人口あたりの殺人認知件数
 - 人口あたりのわいせつ罪認知件数
 - 人口あたりの刑法犯認知件数
 - 20歳未満人口あたりの児童虐待相談の対応件数
 - 人口あたりの略奪誘拐罪・人身売買の認知件数
 - 20歳未満あたりの児童虐待相談（性的虐待）の対応件数（児童虐待相談（性的虐待）の対応件数/20歳未満人口）
 - 人口あたりの粗防犯の認知件数
 - 人口あたりの組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制に関する法律の認知件数
 - 人口あたりの賄賂罪の認知件数
 - 都道府県議会の女性の割合
 - 5歳未満人口割合

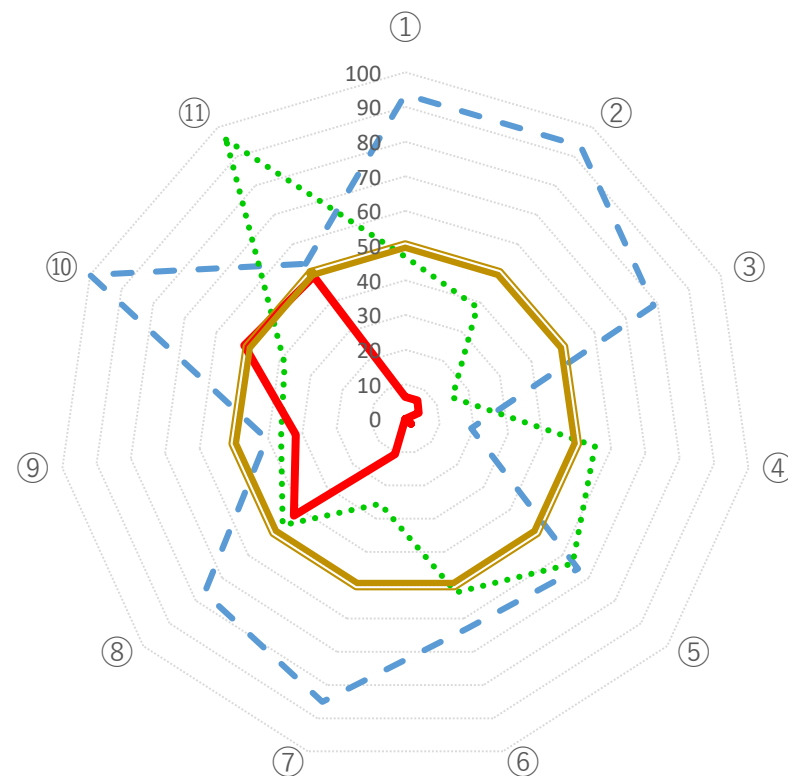
出典：ローカルSDGsプラットフォーム

(国内比較の個別指標の分析) 「D」

	個別評価・指標値		
	大阪	東京	愛知
①人口あたりの殺人認知件数 (殺人の認知件数/人口)	D 6.38	A 93.62	C 46.81
②人口あたりのわいせつ罪認知件数 (わいせつ罪認知件数/人口)	D 6.38	A 93.62	C 38.3
③人口あたりの刑法犯認知件数 (刑法犯認知件数/人口)	D 4.26	A 78.72	D 14.89
④20歳未満人口あたりの児童虐待相談の対応件数 (児童虐待相談の対応件数/20歳未満人口)	D 0	D 19.15	B 55.32
⑤人口あたりの略奪誘拐罪・人身売買の認知件数 (略奪誘拐罪・人身売買の認知件数/人口)	D 2.13	B 65.96	B 63.83
⑥20歳未満あたりの児童虐待相談(性的虐待)の対応件数 (児童虐待相談(性的虐待)の対応件数/20歳未満人口)	D 0	B 63.04	B 52.17
⑦人口あたりの粗防犯の認知件数 (粗防犯の認知件数/人口)	D 10.64	A 85.11	C 25.53
⑧人口あたりの組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制に関する法律の認知件数 (組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制に関する法律の認知件数/人口)	C 42.55	A 76.6	C 46.81
⑨人口あたりの賄賂罪の認知件数 (賄賂罪の認知件数/人口)	C 31.91	C 40.43	C 36.17
⑩都道府県議会の女性の割合 (女性の都道府県議会議員/都道府県議会議員)	B 51.06	A 100	C 38.3
⑪5歳未満人口割合 (5歳未満人口/人口)	C 48.94	B 53.19	A 95.74

指標(スコア)を4段階で表示(100以下「A」、75以下「B」、50以下「C」、25以下「D」)

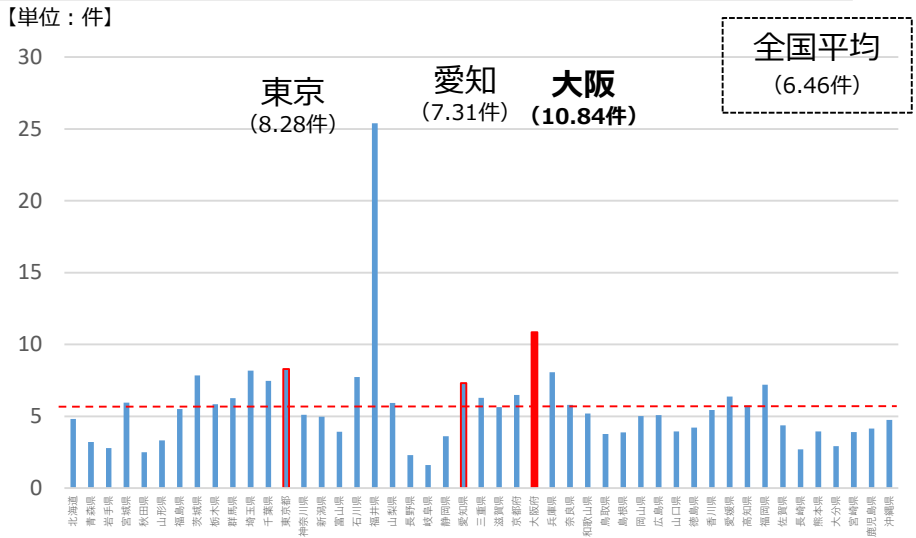
— 東京都 愛知県 — 大阪府 — 平均



統計データを国内全都道府県・市町村別に集計し、最大値を100、最小値を0とする指数に換算

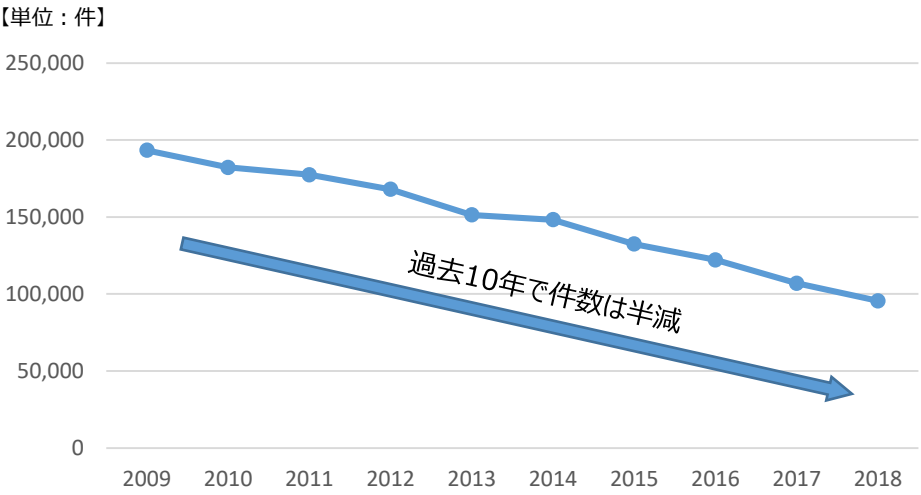
◆ その他、府の施策に関連する主な統計データの国内比較

1000人あたりの刑法犯認知件数(刑法犯認知件数/人口)



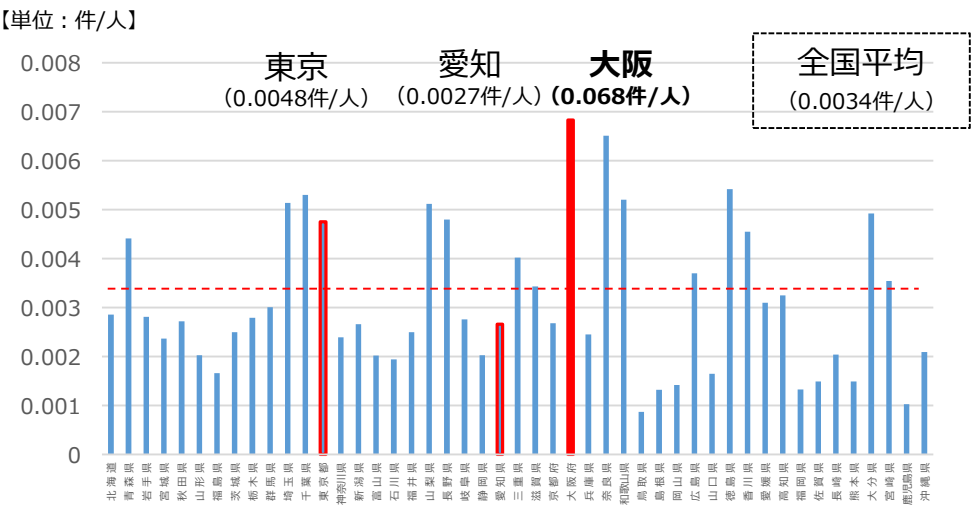
出典：警察庁「警察白書」

大阪の刑法犯認知件数の推移



出典：警察庁「警察白書」

20歳未満人口あたりの児童虐待相談の対応件数(児童虐待相談の対応件数/20歳未満人口)



出典：平成27年度 厚生労働省福祉行政報告例

- 「ゴール16」は、国際的には、全体として改善が認められるゴールであり、個別指標については、「殺人」や「児童労働に関わっている5～14歳の子ども」、「刑務所人口」は順調に進捗しているという評価となっている。
- 国内比較においては、大阪は、全体順位が低く、指標スコアも平均より低く、「人口当たりの殺人認知件数」や「人口当たりのわいせつ認知件数」、「20歳未満人口当たりの児童虐待相談の対応件数」、「人口当たりの粗防犯の認知件数」など、改善が必要な個別指標の割合が高い。関連指標の「刑法犯認知件数」は、値は改善しているものの順位は低い状況。
- 「ゴール16」は、府として、今後、特に注力して取組みを進める必要がある。

ゴール17 持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

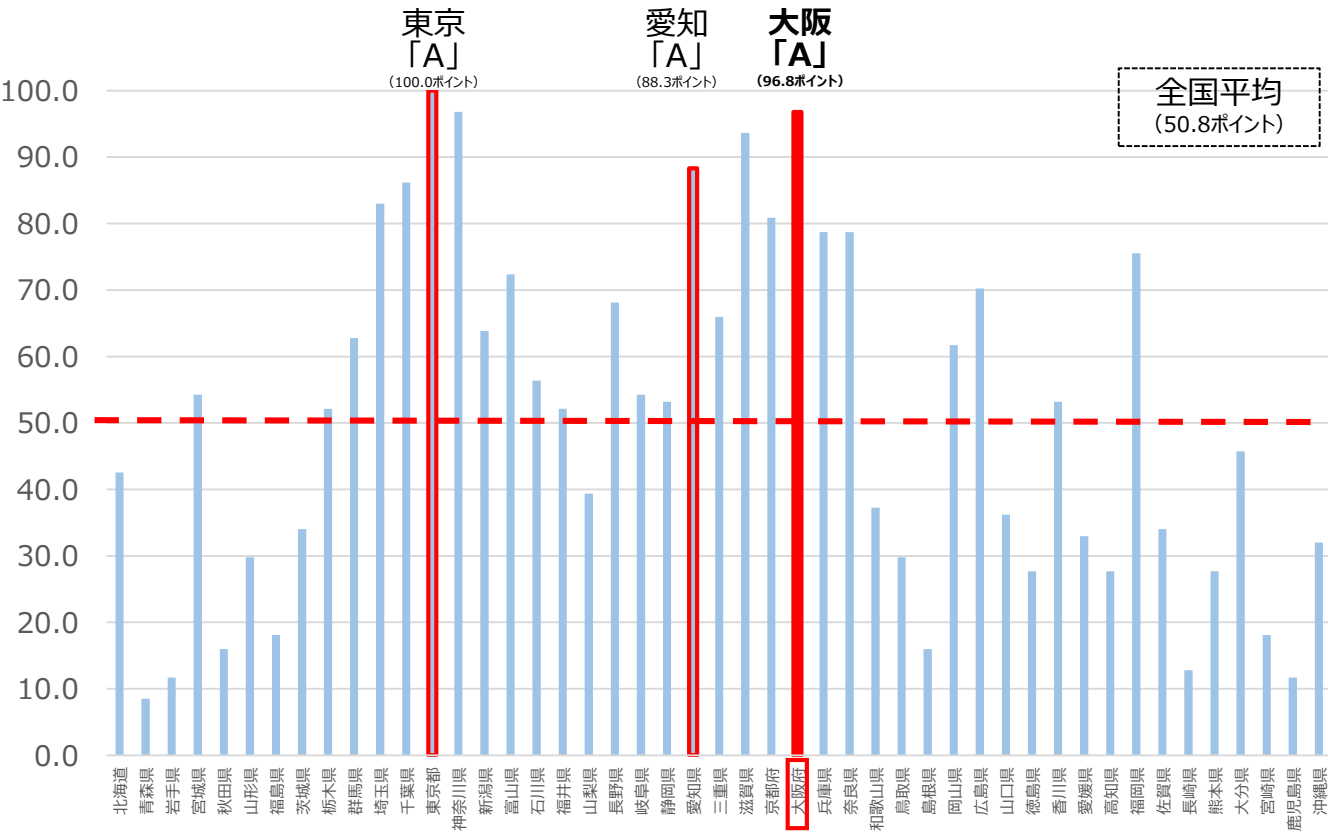


◆国際的な日本の評価 「D」

- 「A」 政府の保健医療・教育への支出（GDP比）
- 「D」 政府開発援助を含む譲許的公的資金による援助
- 「A」 タックスヘイブンスコア（0～5）
- 「D」 金融秘密度指数

達成状況を、A>B>C>Dとして表示。
 カッコ内の矢印は2010年からの進捗状況
 出典：国連持続可能な開発ソリューション・ネットワーク（2019）

◆国内比較※ SDGsのゴールに関連する指標をもとに、47都道府県の値を指標化



(指数化の概要)
 次の統計データを国内全都道府県・市町村別に集計し、最大値を100、最小値を0とする指数に換算

- (対象指標)
- 実質公債費比率
 - 世帯当たりのインターネットブロードバンド契約率
 - インターネット普及率

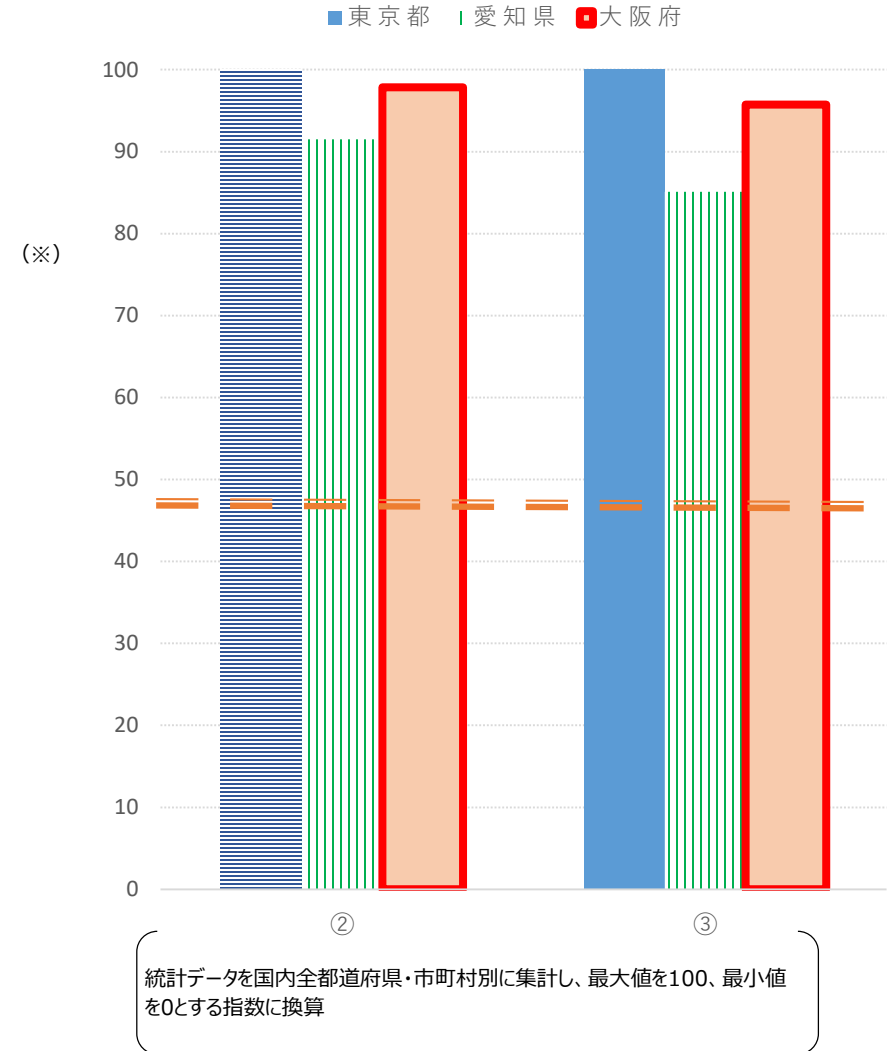
出典：ローカルSDGsプラットフォーム

(国内比較の個別指標の分析) 「A」

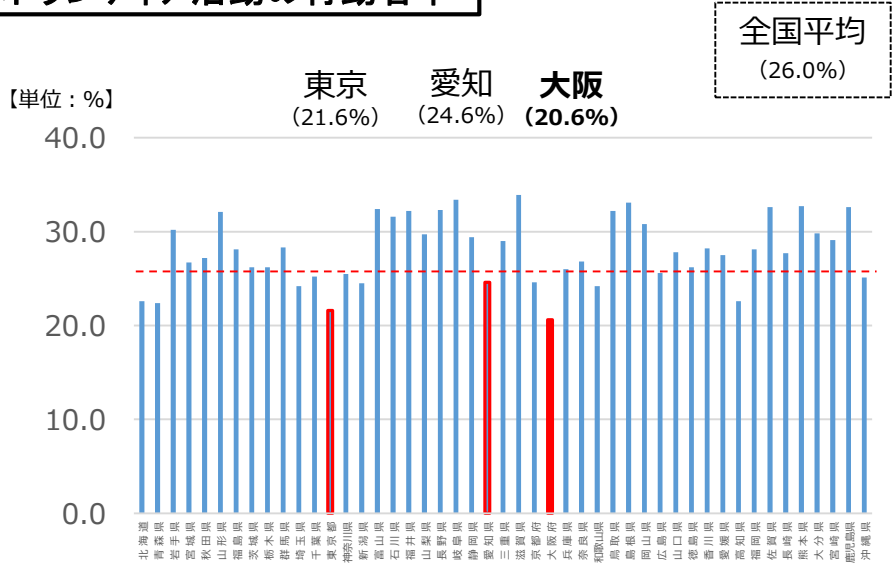
	個別評価・指標値		
	大阪	東京	愛知
①実質公債費比率	-	-	-
②世帯当たりのインターネットブロードバンド契約率	A 97.87	A 100	A 91.49
③インターネット普及率	A 95.74	A 100	A 85.11

指標（スコア）を4段階で表示（100以下「A」、75以下「B」、50以下「C」、25以下「D」）

(※) 突発的な自然災害など外的要因で大きく経年変動する指標や、予算の規模など課題の重要性と値の関係性について判断が困難な指標、データが欠損している指標など

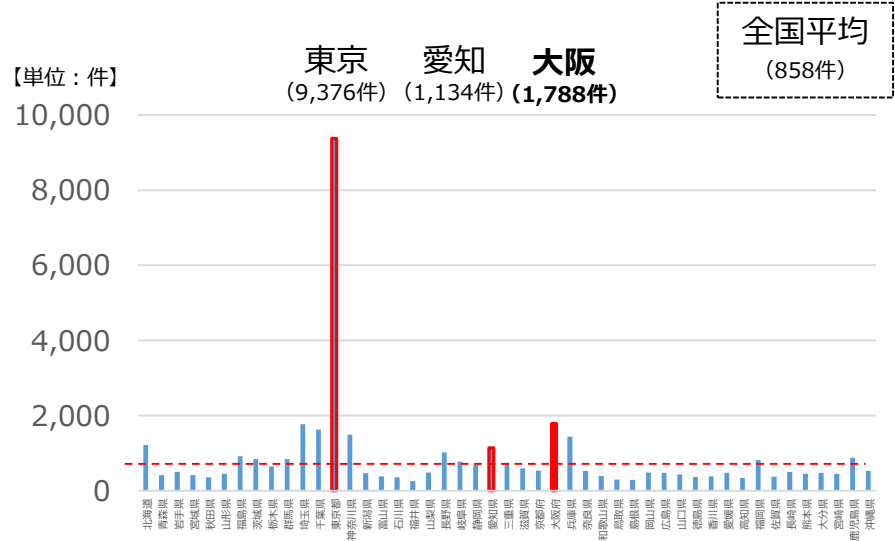


ボランティア活動の行動者率



出典：平成28年社会生活基本調査

特定非営利活動法人の所管庁別認証数



出典：内閣府ホームページ（2019年04月30日現在）

- 「ゴール17」は、国際的には、全体として状態が悪化しているゴールであり、個別指標のうち、「政府開発援助を含む公的資金援助」、「金融秘密度指数」で厳しい評価となっている。
- 国内比較においては、大阪は、全体順位は上位であり、指標スコアは平均より高い。また、「インターネット普及率」など順調に取組みが進んでいる個別指標の割合が高く、関連指標である「特定非営利活動法人の所管庁別認証数」も順位が上位となっている。一方で、「ボランティア活動の行動者率」について順位が低いなど課題もある。
- 「ゴール17」は、府として、引き続き、継続的な取組みを進めていく。